

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年4月20日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷戸 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)(以下「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。(以下「受益権」といいます。)
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8)申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%(税抜3%)が上限となっております。

(6)【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

2021年4月21日から2021年10月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米		
	年12回 (毎月)	欧州		
		アジア		
不動産投信 その他資産 ()	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	中南米		
		アフリカ		
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券、不動産投 信、その他資産 (商品))))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分変更型(その他資産(投資信託証券(株式、債券、不動産投信、その他資産(商品))))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産(商品)に投資を行いません。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり(フルヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

1 日本の様々な資産を中心に投資し、 日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

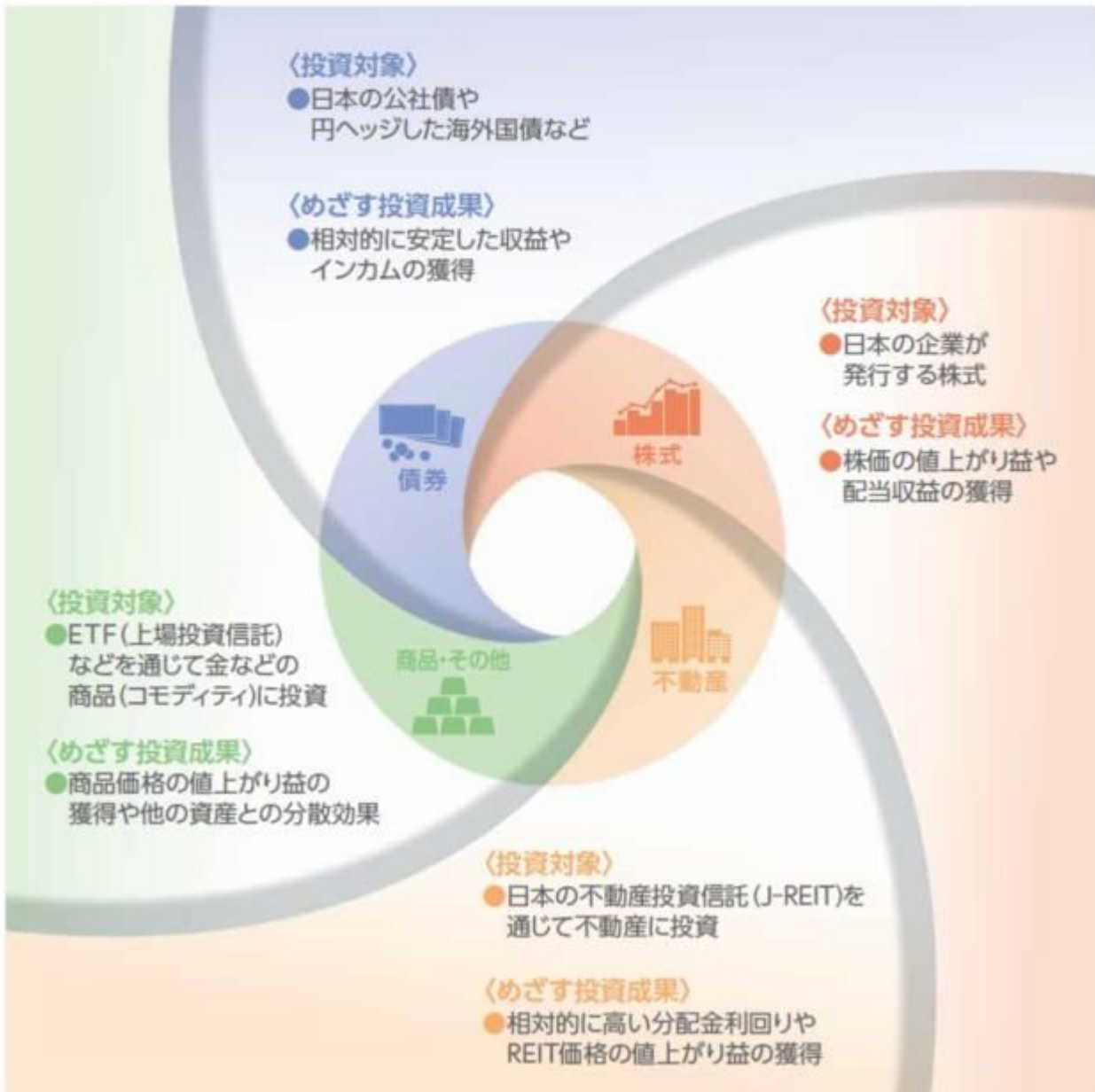
市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日本の様々な資産を中心に投資します。

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。

※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

投資対象資産



※上記は有価証券届出書提出日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。

※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

資産配分決定プロセス



ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

〈主な投資制限〉

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

〈分配方針〉

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本国債戦略マザーファンド	日本国債
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	日本国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)
	日本中小型株式アクティブマザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリートアクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティマザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

(有価証券届出書提出日現在)

信託金限度額

- ・ 5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

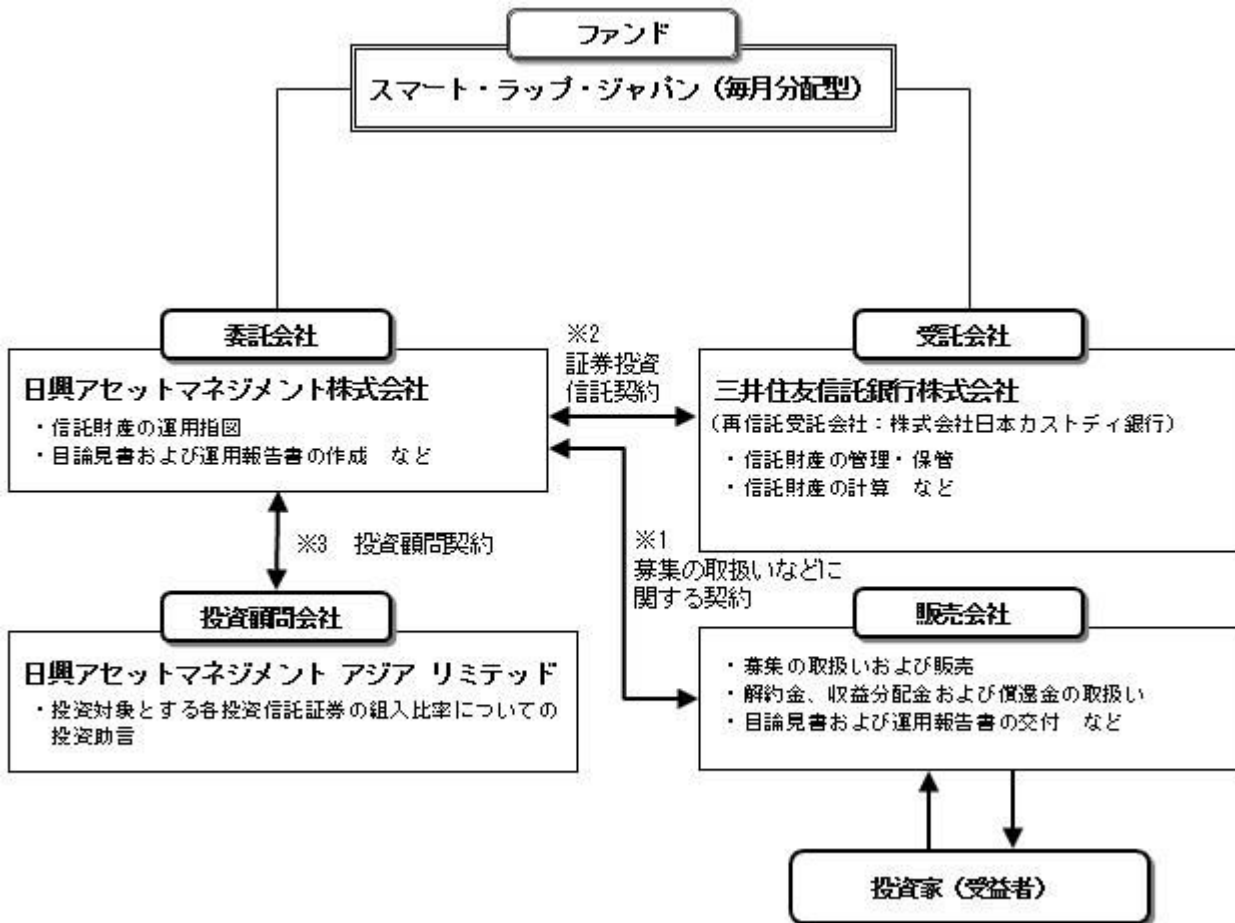
(2) 【ファンドの沿革】

2014年 8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

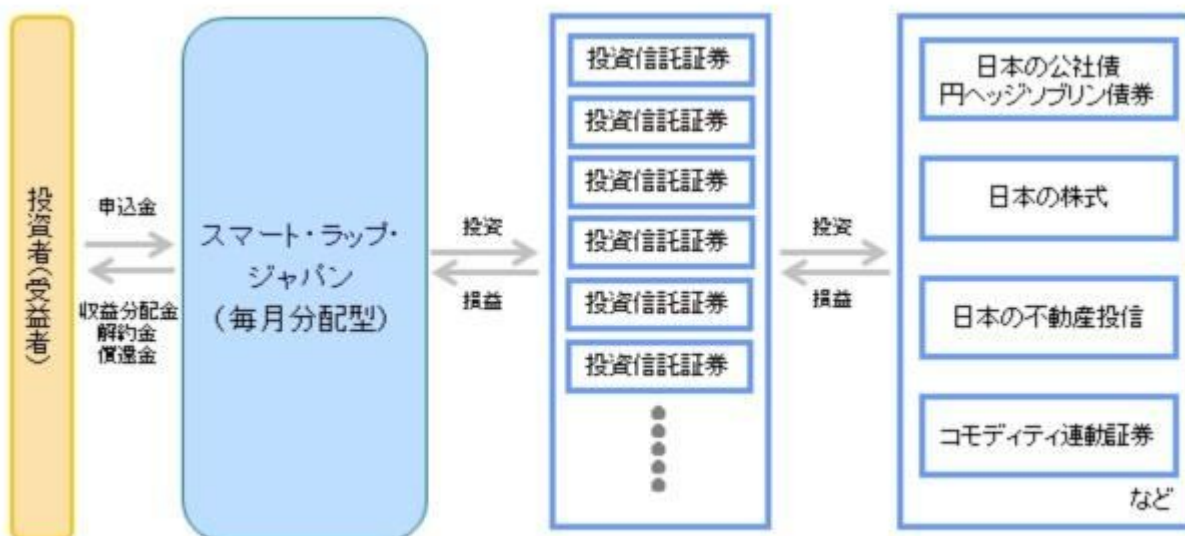
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

委託会社の概況（2021年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興證券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	194,152,500株	98.54%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。

- 1) 外国為替予約取引
- 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2011年2月28日設定）

決算日	毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）
-----	----------------------

< 日本国債戦略マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の国債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、日本国債を投資対象とし、長期国債と短期国債の組入比率を適宜変更することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。 長期国債と短期国債の組入比率は、金利の水準やトレンド、ならびに債券市場のボラティリティなどに基づき決定します。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2012年6月18日設定）
決算日	毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）

< 日本超長期国債マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	主に日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

主な投資対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年3月25日設定）
決算日	毎年3月8日（休業日の場合は翌営業日）

<日本国債マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の国債を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、残存期間が最長30年程度までの日本国債を投資対象とし、各残存年限毎の額面投資金額が同金額程度となるように投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2011年2月25日設定）
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）

<アクティブバリュー マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数） [*] ）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・ 株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・ 最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・ 組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行ないません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）

* T O P I X（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。

T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

< J グロース マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社

受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本中小型株式アクティブ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がり期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

信託期間	無期限（2013年12月20日設定）
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本ハイインカム株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。 銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2010年12月29日設定）

決算日	毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）
-----	----------------------

< リート・アクティブマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

信託期間	無期限（2013年7月1日設定）
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

<コモディティ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド（投資助言）
信託期間	無期限（2014年8月29日設定）

決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）
-----	----------------------

<ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	ストラテジックCBマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ストラテジックCBマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）

その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜ストラテジックCBマザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	<p>転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）ならびに株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。</p>
主な投資対象	<p>転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。 ・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として2～4年となるように調整します。 ・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシーズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2004年6月30日設定）
決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

< 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限り、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
決算日	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜国内債券クレジット特化型・マザーファンド＞

運用の基本方針

基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合 [*] （以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からBBB-格相当以上の格付を付与されたものとします。 ・公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付け/年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2003年7月25日設定）
決算日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）

* NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

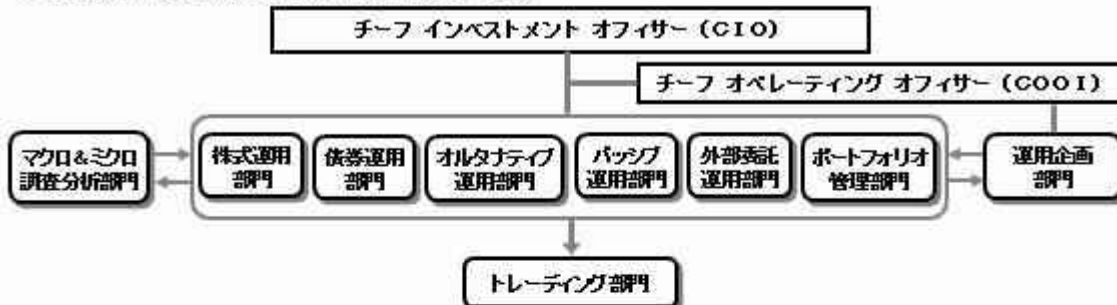
同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックス

の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

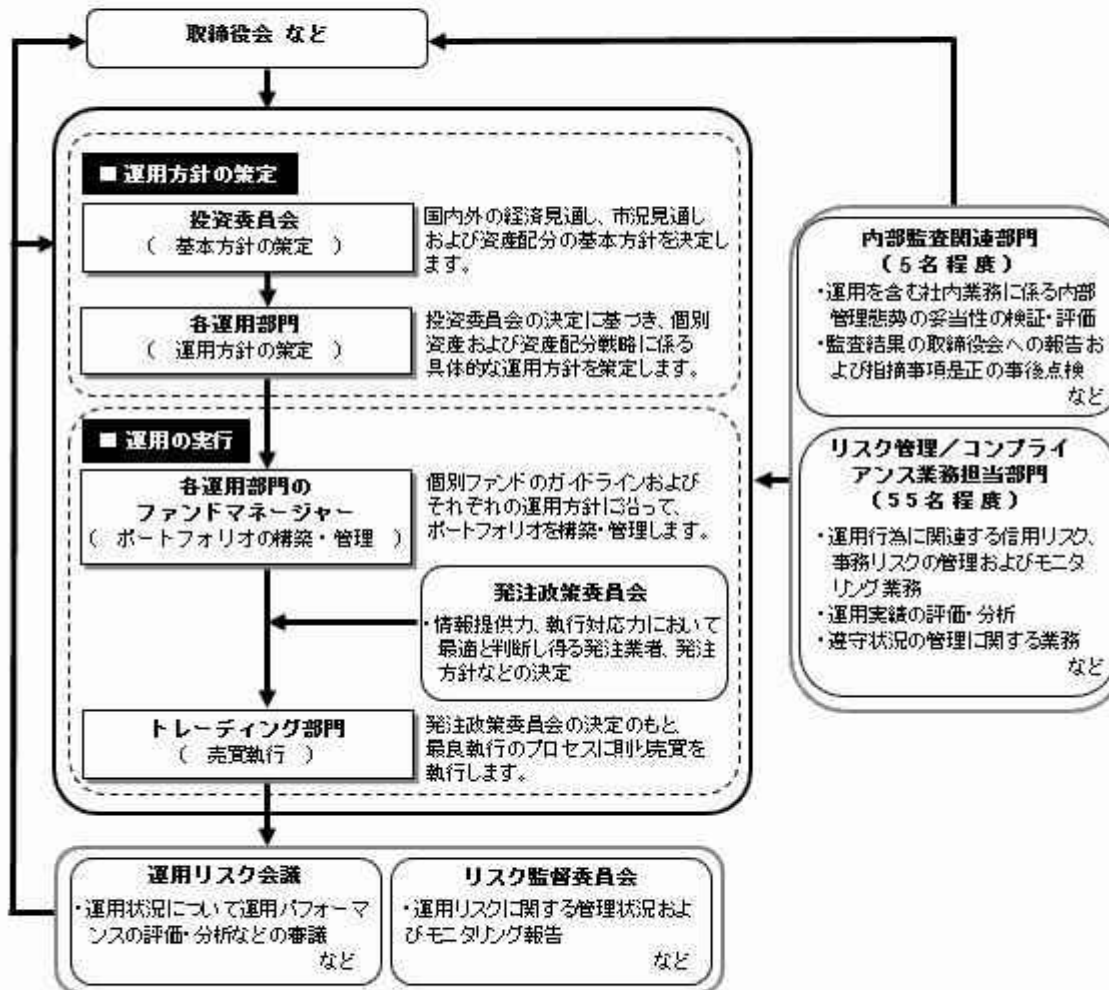
（３）【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行なっています。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2021年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
 - 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
 - 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
 - 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおい

ては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないませんので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

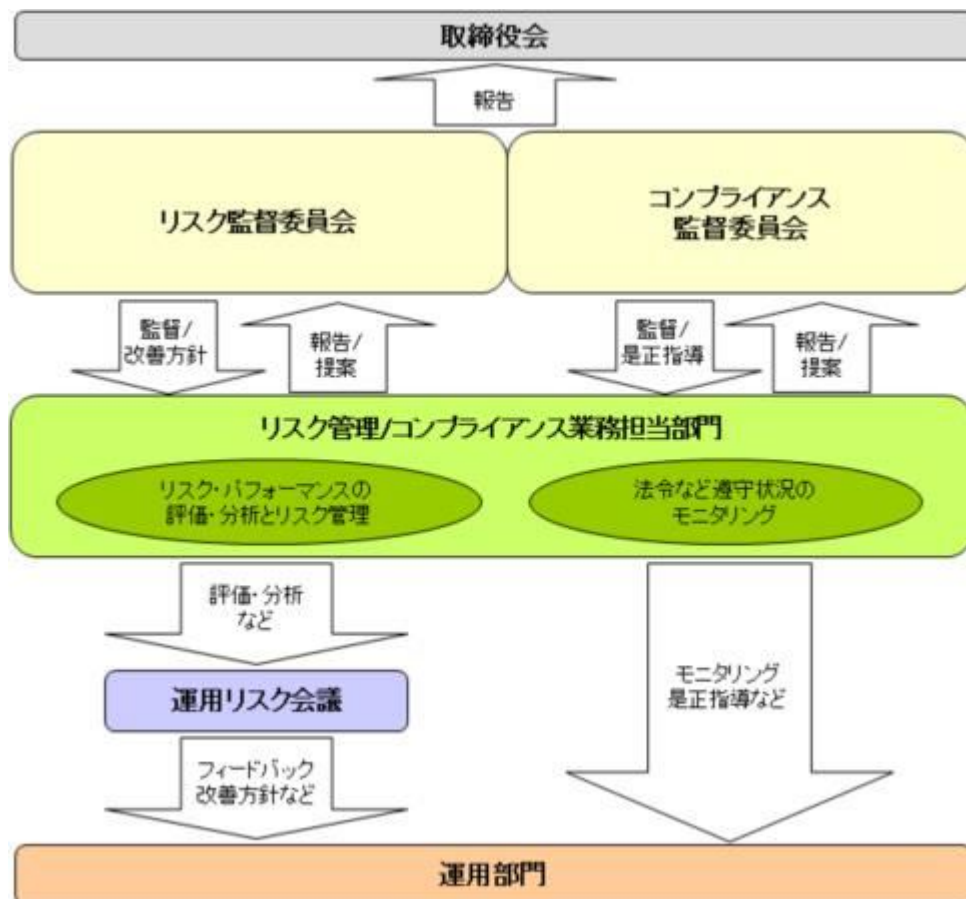
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

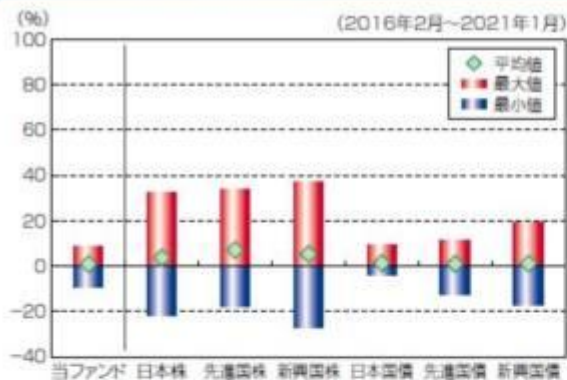
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2021年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.9%	3.7%	7.1%	5.3%	1.4%	1.0%	1.1%
最大値	8.9%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	11.4%	19.3%
最小値	-9.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

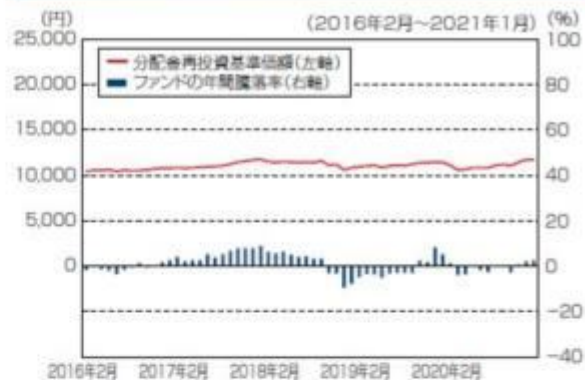
MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2016年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとしします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができます場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.32%（税抜1.2%）
投資対象とする投資信託証券	0.1815%（税抜0.165%）以内 ^{*1}
実質的負担	1.5015%（税抜1.365%）以内 ^{*2}

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.32%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1815%（税抜0.165%）以内^{*1}が
かかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.5015%（税抜1.365%）以内^{*2}となります。

*1 投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。

*1 投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （2）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

*2 当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）について、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した

ものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託

財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限り。）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.55（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」

「日本国債戦略マザーファンド」

「日本超長期国債マザーファンド」

「日本国債マザーファンド」

「アクティブバリュー マザーファンド」

「Jグロース マザーファンド」

「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」

「日本ハイインカム株式マザーファンド」

「Jリート・アクティブマザーファンド」

「コモディティ・マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料

・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれ

かを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

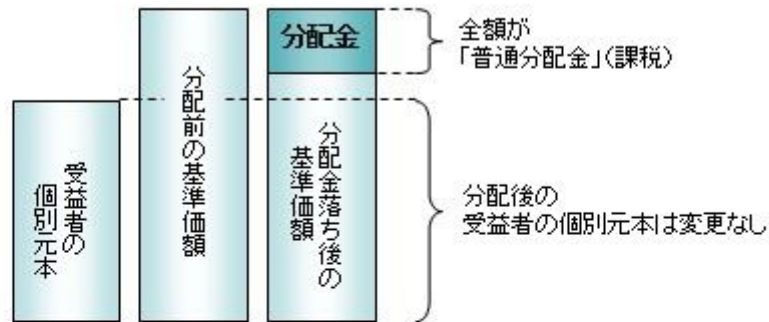
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

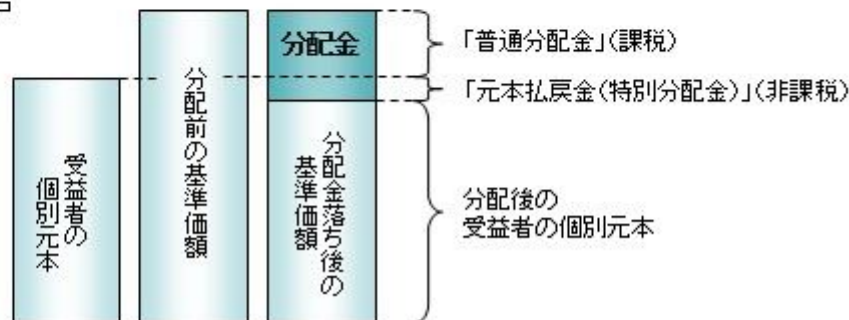
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年4月20日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,026,653,365	40.28
親投資信託受益証券	日本	2,858,525,641	56.81
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		146,461,733	2.91
合計(純資産総額)		5,031,640,739	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	1,074,166,770	1.0416	1,118,958,450	1.0409	1,118,100,190	22.22
日本	投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)	800,699,018	1.1428	915,038,837	1.1347	908,553,175	18.06
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー マザーファンド	142,558,466	4.2535	606,372,436	4.1444	590,819,306	11.74
日本	親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	158,913,135	3.8106	605,554,393	3.7046	588,709,599	11.70
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	328,989,910	1.3872	456,374,804	1.3849	455,618,126	9.06
日本	親投資信託受益証券	Jリート・アクティブマザーファンド	225,714,540	1.8026	406,873,030	1.8715	422,424,761	8.40
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	110,392,594	2.7385	302,310,119	2.6534	292,915,708	5.82
日本	親投資信託受益証券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	145,681,695	1.3973	203,561,033	1.3996	203,896,100	4.05
日本	親投資信託受益証券	日本国債戦略マザーファンド	88,368,154	1.1505	101,667,562	1.1497	101,596,866	2.02
日本	親投資信託受益証券	日本国債マザーファンド	76,452,211	1.3295	101,643,215	1.3277	101,505,600	2.02
日本	親投資信託受益証券	日本超長期国債マザーファンド	36,748,918	1.3815	50,768,631	1.3789	50,673,083	1.01
日本	親投資信託受益証券	日本ハイインカム株式マザーファンド	16,847,798	3.0039	50,609,101	2.9895	50,366,492	1.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	40.28
親投資信託受益証券	56.81
合計	97.09

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2015年 1月20日)	37	37	1.0640	1.0650
第2特定期間末 (2015年 7月21日)	2,166	2,168	1.0882	1.0892
第3特定期間末 (2016年 1月20日)	3,100	3,104	1.0242	1.0252
第4特定期間末 (2016年 7月20日)	3,514	3,517	1.0573	1.0583
第5特定期間末 (2017年 1月20日)	3,092	3,095	1.0724	1.0734

第6特定期間末	(2017年 7月20日)	2,720	2,725	1.0792	1.0812
第7特定期間末	(2018年 1月22日)	4,018	4,025	1.1562	1.1582
第8特定期間末	(2018年 7月20日)	6,463	6,474	1.0998	1.1018
第9特定期間末	(2019年 1月21日)	6,609	6,622	1.0250	1.0270
第10特定期間末	(2019年 7月22日)	6,658	6,670	1.0361	1.0381
第11特定期間末	(2020年 1月20日)	6,254	6,266	1.0723	1.0743
第12特定期間末	(2020年 7月20日)	5,352	5,363	0.9976	0.9996
第13特定期間末	(2021年 1月20日)	5,143	5,152	1.0706	1.0726
	2020年 1月末日	6,122		1.0598	
	2月末日	5,668		1.0285	
	3月末日	5,325		0.9780	
	4月末日	5,360		0.9849	
	5月末日	5,412		0.9988	
	6月末日	5,368		0.9964	
	7月末日	5,302		0.9917	
	8月末日	5,407		1.0151	
	9月末日	5,386		1.0226	
	10月末日	5,271		1.0077	
	11月末日	5,365		1.0422	
	12月末日	5,256		1.0628	
	2021年 1月末日	5,031		1.0630	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	0.0010
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0110
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0120
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0120
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0120
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0120
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.0120
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.0120
第13特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	6.50
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	2.84
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	5.33
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	3.82
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	2.00
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	1.66
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	8.25
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	3.84
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	5.71
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	2.25
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	4.65
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	5.85
第13特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	8.52

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	34,808,829	0
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1,962,842,705	6,691,885
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1,323,729,700	287,099,632
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	687,554,807	390,897,716
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	300,601,352	740,811,918
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	403,317,786	766,753,792
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	1,675,949,986	720,480,403
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	2,966,624,873	566,214,598
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	1,338,892,816	766,985,410
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	1,046,209,360	1,068,689,374
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	609,520,174	1,202,304,116
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	242,925,288	710,346,751
第13特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	57,591,251	619,296,891

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	4,972,927,157	4.38
	カナダ	1,334,689,112	1.18
	ベルギー	36,176,514,203	31.87
	小計	42,484,130,472	37.43
地方債証券	カナダ	5,412,573,245	4.77
	オーストラリア	5,965,215,837	5.26
	小計	11,377,789,082	10.02
特殊債券	アメリカ	1,174,873,107	1.04
	カナダ	16,209,343,926	14.28
	ドイツ	5,015,287,556	4.42
	オランダ	3,333,672,719	2.94
	オーストリア	2,631,504,250	2.32
	スウェーデン	392,990,550	0.35
	ノルウェー	2,449,547,191	2.16
	国際機関	22,660,830,125	19.96
小計	53,868,049,424	47.46	
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		5,775,815,976	5.09
合計（純資産総額）		113,505,784,954	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		110,921,689,865	97.72

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	115,500,000	13,907.64	16,063,333,306	14,096.71	16,281,706,787	0.900	2029/6/22	14.34
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	81,500,000	14,187.77	11,563,038,118	14,391.40	11,728,991,261	1.000	2031/6/22	10.33
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	74,000,000	8,667.01	6,413,593,325	8,574.69	6,345,275,595	1.750	2030/6/15	5.59
国際機関	特殊債券	EUROFIMA	58,560,000	9,107.78	5,333,517,754	9,316.80	5,455,922,472	3.350	2029/5/21	4.81
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	305,000,000	1,686.19	5,142,882,000	1,669.57	5,092,188,500	3.750	2032/6/1	4.49

カナダ	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA	35,000,000	11,601.15	4,060,404,672	11,996.39	4,198,738,491	3.300	2028/3/15	3.70
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	27,300,000	13,699.17	3,739,875,863	13,902.12	3,795,280,149	0.800	2028/6/22	3.34
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	40,740,000	9,254.67	3,770,354,839	9,160.90	3,732,152,635	2.650	2028/12/15	3.29
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	234,000,000	1,362.00	3,187,080,000	1,361.88	3,186,805,050	1.750	2026/11/12	2.81
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	32,930,000	9,117.90	3,002,527,367	9,295.37	3,060,966,159	3.250	2028/4/12	2.70
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	23,000,000	11,710.72	2,693,466,191	11,460.83	2,635,993,101	2.250	2029/6/18	2.32
オーストラリア	特殊債券	OEKB OEST. KONTROLLBANK	200,000,000	1,306.03	2,612,062,750	1,315.75	2,631,504,250	1.370	2028/11/13	2.32
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	27,990,000	8,560.86	2,396,186,368	8,751.50	2,449,547,191	2.400	2029/11/21	2.16
オランダ	特殊債券	BNG BANK NV	25,000,000	9,184.20	2,296,051,959	9,329.37	2,332,344,815	3.300	2029/4/26	2.05
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	14,000,000	15,830.95	2,216,333,071	16,657.34	2,332,028,147	1.900	2038/6/22	2.05
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	22,000,000	10,176.92	2,238,922,980	10,057.83	2,212,723,150	0.625	2030/8/15	1.95
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	132,500,000	1,555.01	2,060,397,028	1,556.26	2,062,047,315	2.940	2031/10/17	1.82
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	14,300,000	12,724.21	1,819,563,413	13,211.73	1,889,278,686	0.100	2030/6/22	1.66
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	20,000,000	8,930.60	1,786,120,600	8,911.40	1,782,280,880	2.350	2027/6/15	1.57
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	21,400,000	8,172.86	1,748,993,762	8,072.36	1,727,485,147	1.100	2031/3/15	1.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	15,000,000	10,437.38	1,565,608,313	10,088.85	1,513,327,500	0.625	2030/5/15	1.33
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	16,000,000	8,638.55	1,382,169,040	8,656.37	1,385,019,544	1.900	2026/9/15	1.22
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	100,000,000	1,339.55	1,339,550,000	1,348.16	1,348,162,500	1.375	2028/5/12	1.19
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	100,000,000	1,327.87	1,327,876,875	1,340.11	1,340,116,250	1.250	2029/11/12	1.18
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	14,000,000	8,882.83	1,243,597,450	8,836.64	1,237,130,125	2.100	2029/9/15	1.09
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	15,000,000	8,066.72	1,210,008,800	8,196.51	1,229,477,329	1.500	2030/11/20	1.08
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	12,600,000	9,606.22	1,210,384,135	9,739.37	1,227,161,483	3.500	2030/8/21	1.08
アメリカ	特殊債券	TENN VALLEY AUTHORITY	10,000,000	11,290.07	1,129,007,954	11,748.73	1,174,873,107	2.875	2027/2/1	1.04
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	13,800,000	8,124.85	1,121,230,670	8,089.06	1,116,290,856	1.500	2031/9/10	0.98
ドイツ	特殊債券	KFW	11,000,000	10,277.38	1,130,512,258	10,083.84	1,109,222,903	0.750	2030/9/30	0.98

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	37.43
地方債証券	10.02
特殊債券	47.46
合計	94.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	米ドル	売建	189,107,622.91	19,587,013,437	19,746,640,365	17.40
	加ドル	売建	214,500,000.00	17,320,883,150	17,439,870,000	15.36
	ユーロ	売建	285,950,000.00	36,148,772,125	36,187,091,500	31.88
	スウェーデンクローナ	売建	1,311,000,000.00	15,991,956,300	16,387,500,000	14.44
	豪ドル	売建	264,300,000.00	19,984,740,300	21,160,588,000	18.64

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本国債戦略マザーファンド

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	238,709,400	96.50
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		8,654,223	3.50
合計（純資産総額）		247,363,623	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	国債証券	第418回利付国債（2年）	127,000,000	100.46	127,594,220	100.43	127,556,260	0.100	2022/11/1	51.57
日本	国債証券	第68回利付国債（30年）	20,000,000	99.24	19,848,900	98.51	19,702,400	0.600	2050/9/20	7.96
日本	国債証券	第143回利付国債（20年）	16,000,000	118.19	18,910,680	117.34	18,774,720	1.600	2033/3/20	7.59
日本	国債証券	第162回利付国債（20年）	18,000,000	105.08	18,914,960	104.09	18,736,740	0.600	2037/9/20	7.57
日本	国債証券	第156回利付国債（20年）	18,000,000	102.47	18,445,760	101.66	18,300,060	0.400	2036/3/20	7.40
日本	国債証券	第168回利付国債（20年）	18,000,000	100.95	18,172,240	99.83	17,969,580	0.400	2039/3/20	7.26
日本	国債証券	第417回利付国債（2年）	12,000,000	100.47	12,056,640	100.39	12,046,920	0.100	2022/10/1	4.87
日本	国債証券	第13回利付国債（40年）	6,000,000	94.82	5,689,200	93.71	5,622,720	0.500	2060/3/20	2.27

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.50
合計	96.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	265,640,315,000	95.02
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		13,915,722,502	4.98
合計(純資産総額)		279,556,037,502	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	26,000,000,000	119.16	30,981,600,000	115.84	30,120,480,000	1.400	2034/9/20	10.77
日本	国債証券	第168回利付国債(20年)	27,000,000,000	100.79	27,214,920,000	99.83	26,954,370,000	0.400	2039/3/20	9.64
日本	国債証券	第159回利付国債(20年)	25,000,000,000	106.31	26,578,000,000	104.38	26,097,250,000	0.600	2036/12/20	9.34
日本	国債証券	第173回利付国債(20年)	24,000,000,000	100.02	24,005,040,000	99.10	23,785,920,000	0.400	2040/6/20	8.51
日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	20,000,000,000	115.91	23,182,000,000	113.41	22,682,000,000	1.200	2035/9/20	8.11
日本	国債証券	第174回利付国債(20年)	19,000,000,000	100.30	19,058,225,000	99.00	18,811,520,000	0.400	2040/9/20	6.73
日本	国債証券	第167回利付国債(20年)	17,500,000,000	102.78	17,987,280,000	101.75	17,806,775,000	0.500	2038/12/20	6.37

日本	国債証券	第171回利付国債(20年)	18,000,000,000	98.93	17,807,460,000	97.55	17,560,620,000	0.300	2039/12/20	6.28
日本	国債証券	第361回利付国債(10年)	15,000,000,000	100.66	15,099,225,000	100.49	15,073,650,000	0.100	2030/12/20	5.39
日本	国債証券	第64回利付国債(30年)	15,000,000,000	103.88	15,582,000,000	93.62	14,043,750,000	0.400	2049/9/20	5.02
日本	国債証券	第65回利付国債(30年)	13,000,000,000	104.01	13,521,690,000	93.46	12,150,580,000	0.400	2049/12/20	4.35
日本	国債証券	第67回利付国債(30年)	10,000,000,000	100.16	10,016,000,000	98.52	9,852,300,000	0.600	2050/6/20	3.52
日本	国債証券	第162回利付国債(20年)	8,500,000,000	105.07	8,931,010,000	104.09	8,847,905,000	0.600	2037/9/20	3.16
日本	国債証券	第68回利付国債(30年)	8,500,000,000	98.79	8,397,975,000	98.51	8,373,520,000	0.600	2050/9/20	3.00
日本	国債証券	第62回利付国債(30年)	5,500,000,000	106.91	5,880,050,000	96.66	5,316,410,000	0.500	2049/3/20	1.90
日本	国債証券	第66回利付国債(30年)	5,000,000,000	94.38	4,719,005,000	93.41	4,670,950,000	0.400	2050/3/20	1.67
日本	国債証券	第157回利付国債(20年)	2,500,000,000	100.19	2,504,885,000	98.52	2,463,225,000	0.200	2036/6/20	0.88
日本	国債証券	第158回利付国債(20年)	1,000,000,000	103.26	1,032,660,000	102.90	1,029,090,000	0.500	2036/9/20	0.37

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	95.02
合計	95.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本国債マザーファンド

以下の運用状況は2021年1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	219,043,180	97.21
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		6,287,883	2.79
合計(純資産総額)		225,331,063	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第25回利付国債 (30年)	4,000,000	130.94	5,237,800	130.71	5,228,640	2.300	2036/12/20	2.32
日本	国債証券	第21回利付国債 (30年)	4,000,000	129.81	5,192,720	129.50	5,180,280	2.300	2035/12/20	2.30
日本	国債証券	第37回利付国債 (30年)	4,000,000	128.98	5,159,440	128.71	5,148,440	1.900	2042/9/20	2.28
日本	国債証券	第123回利付国債 (20年)	4,000,000	120.37	4,814,800	120.15	4,806,320	2.100	2030/12/20	2.13
日本	国債証券	第83回利付国債 (20年)	4,000,000	110.93	4,437,560	110.87	4,435,000	2.100	2025/12/20	1.97
日本	国債証券	第57回利付国債 (30年)	4,000,000	104.75	4,190,120	104.87	4,194,880	0.800	2047/12/20	1.86
日本	国債証券	第54回利付国債 (20年)	4,000,000	102.09	4,083,640	102.04	4,081,760	2.200	2021/12/20	1.81
日本	国債証券	第28回利付国債 (30年)	3,000,000	135.65	4,069,590	135.40	4,062,000	2.500	2038/3/20	1.80
日本	国債証券	第27回利付国債 (30年)	3,000,000	135.10	4,053,000	134.85	4,045,590	2.500	2037/9/20	1.80
日本	国債証券	第29回利付国債 (30年)	3,000,000	134.52	4,035,690	134.26	4,028,070	2.400	2038/9/20	1.79
日本	国債証券	第32回利付国債 (30年)	3,000,000	134.38	4,031,550	133.99	4,019,970	2.300	2040/3/20	1.78
日本	国債証券	第34回利付国債 (30年)	3,000,000	133.55	4,006,710	133.28	3,998,490	2.200	2041/3/20	1.77
日本	国債証券	第23回利付国債 (30年)	3,000,000	133.45	4,003,740	133.12	3,993,840	2.500	2036/6/20	1.77
日本	国債証券	第30回利付国債 (30年)	3,000,000	133.27	3,998,100	133.01	3,990,450	2.300	2039/3/20	1.77
日本	国債証券	第26回利付国債 (30年)	3,000,000	132.85	3,985,500	132.51	3,975,330	2.400	2037/3/20	1.76
日本	国債証券	第31回利付国債 (30年)	3,000,000	131.92	3,957,750	131.66	3,950,070	2.200	2039/9/20	1.75
日本	国債証券	第67回利付国債 (30年)	4,000,000	98.64	3,945,760	98.52	3,940,920	0.600	2050/6/20	1.75
日本	国債証券	第36回利付国債 (30年)	3,000,000	130.55	3,916,710	130.28	3,908,490	2.000	2042/3/20	1.73
日本	国債証券	第15回利付国債 (30年)	3,000,000	130.60	3,918,180	130.22	3,906,840	2.500	2034/6/20	1.73
日本	国債証券	第35回利付国債 (30年)	3,000,000	130.14	3,904,350	129.87	3,896,280	2.000	2041/9/20	1.73
日本	国債証券	第17回利付国債 (30年)	3,000,000	129.92	3,897,750	129.62	3,888,840	2.400	2034/12/20	1.73
日本	国債証券	第33回利付国債 (30年)	3,000,000	129.26	3,877,950	129.00	3,870,210	2.000	2040/9/20	1.72
日本	国債証券	第19回利付国債 (30年)	3,000,000	129.20	3,876,210	128.90	3,867,120	2.300	2035/6/20	1.72
日本	国債証券	第40回利付国債 (30年)	3,000,000	127.35	3,820,650	127.33	3,820,110	1.800	2043/9/20	1.70
日本	国債証券	第38回利付国債 (30年)	3,000,000	127.18	3,815,580	127.04	3,811,200	1.800	2043/3/20	1.69
日本	国債証券	第44回利付国債 (30年)	3,000,000	125.77	3,773,310	125.62	3,768,840	1.700	2044/9/20	1.67
日本	国債証券	第42回利付国債 (30年)	3,000,000	125.54	3,766,320	125.39	3,761,910	1.700	2044/3/20	1.67

日本	国債証券	第46回利付国債 (30年)	3,000,000	121.54	3,646,320	121.40	3,642,000	1.500	2045/3/20	1.62
日本	国債証券	第115回利付国債 (20年)	3,000,000	119.73	3,592,080	119.54	3,586,200	2.200	2029/12/20	1.59
日本	国債証券	第142回利付国債 (20年)	3,000,000	119.77	3,593,340	119.47	3,584,130	1.800	2032/12/20	1.59

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.21
合計	97.21

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は2021年1月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	47,668,382,430	98.78
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		588,339,656	1.22
合計(純資産総額)		48,256,722,086	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	180,400,000	0.37

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	217,300	6,989.48	1,518,814,004	7,300.00	1,586,290,000	3.29
日本	株式	ソニー	電気機器	135,400	8,034.14	1,087,822,556	10,050.00	1,360,770,000	2.82
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	138,800	6,888.00	956,054,400	8,108.00	1,125,390,400	2.33
日本	株式	任天堂	その他製品	17,700	55,090.00	975,093,000	60,580.00	1,072,266,000	2.22
日本	株式	T D K	電気機器	54,600	12,470.00	680,862,000	16,880.00	921,648,000	1.91
日本	株式	日立製作所	電気機器	206,700	3,668.00	758,175,600	4,306.00	890,050,200	1.84
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	189,800	3,438.08	652,547,584	4,544.00	862,451,200	1.79
日本	株式	トプコン	精密機器	625,500	1,102.00	689,301,000	1,261.00	788,755,500	1.63
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	257,200	2,554.50	657,017,400	2,997.50	770,957,000	1.60
日本	株式	カネカ	化学	204,800	3,044.74	623,562,752	3,755.00	769,024,000	1.59
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	276,600	2,585.00	715,011,000	2,764.50	764,660,700	1.58
日本	株式	ダイセキ	サービス業	228,200	2,830.53	645,926,946	3,315.00	756,483,000	1.57
日本	株式	S C R E E Nホールディングス	電気機器	92,300	5,710.00	527,033,000	8,080.00	745,784,000	1.55
日本	株式	アルヒ	その他金融業	426,800	1,938.00	827,138,400	1,726.00	736,656,800	1.53
日本	株式	村田製作所	電気機器	72,400	7,383.00	534,529,200	10,055.00	727,982,000	1.51
日本	株式	参天製薬	医薬品	392,200	1,965.00	770,673,000	1,731.00	678,898,200	1.41
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	251,400	2,230.00	560,622,000	2,618.00	658,165,200	1.36
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,377,500	424.84	585,225,780	469.30	646,460,750	1.34
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	151,100	3,492.02	527,644,263	4,212.00	636,433,200	1.32
日本	株式	商船三井	海運業	223,800	2,561.82	573,335,316	2,830.00	633,354,000	1.31
日本	株式	アマダ	機械	534,800	960.46	513,654,008	1,175.00	628,390,000	1.30
日本	株式	オリンパス	精密機器	326,600	1,999.45	653,021,517	1,889.50	617,110,700	1.28
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	116,900	4,910.00	573,979,000	5,270.00	616,063,000	1.28
日本	株式	ダイキン工業	機械	26,600	19,460.00	517,636,000	22,105.00	587,993,000	1.22
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	390,500	1,276.00	498,278,000	1,502.00	586,531,000	1.22
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	450,100	1,220.00	549,122,000	1,281.50	576,803,150	1.20
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	121,500	4,151.00	504,346,500	4,542.00	551,853,000	1.14
日本	株式	三菱電機	電気機器	345,400	1,367.50	472,334,500	1,594.50	550,740,300	1.14
日本	株式	ツムラ	医薬品	159,400	3,135.00	499,719,000	3,405.00	542,757,000	1.12
日本	株式	エア・ウォーター	化学	318,000	1,541.00	490,038,000	1,693.00	538,374,000	1.12

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	2.32
		食料品	1.89
		化学	6.19
		医薬品	4.32
		石油・石炭製品	0.45
		ゴム製品	0.36

	ガラス・土石製品	1.99
	鉄鋼	0.61
	非鉄金属	3.92
	金属製品	0.37
	機械	6.19
	電気機器	17.16
	輸送用機器	7.84
	精密機器	3.47
	その他製品	2.49
	電気・ガス業	1.43
	陸運業	1.82
	海運業	1.31
	空運業	0.12
	倉庫・運輸関連業	1.35
	情報・通信業	9.88
	卸売業	3.59
	小売業	7.14
	銀行業	2.57
	証券、商品先物取引業	0.60
	保険業	2.24
	その他金融業	2.56
	不動産業	1.30
	サービス業	3.28
合 計		98.78

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2021年03月	買建	10	日本円	178,560,500	180,400,000	0.37

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

Jグロース マザーファンド

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	71,865,876,850	98.59
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,026,073,343	1.41
合計(純資産総額)		72,891,950,193	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ソニー	電気機器	307,000	7,555.00	2,319,385,000	10,050.00	3,085,350,000	4.23
日本	株式	キーエンス	電気機器	40,200	44,740.00	1,798,548,000	56,140.00	2,256,828,000	3.10
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	646,000	2,296.00	1,483,216,000	2,997.50	1,936,385,000	2.66
日本	株式	朝日インテック	精密機器	559,000	3,070.00	1,716,130,000	3,440.00	1,922,960,000	2.64
日本	株式	HOYA	精密機器	136,000	10,540.00	1,433,440,000	13,395.00	1,821,720,000	2.50
日本	株式	村田製作所	電気機器	178,000	6,387.00	1,136,886,000	10,055.00	1,789,790,000	2.46
日本	株式	エムスリー	サービス業	198,000	4,585.00	907,830,000	8,811.00	1,744,578,000	2.39
日本	株式	信越化学工業	化学	93,000	12,280.00	1,142,040,000	18,175.00	1,690,275,000	2.32
日本	株式	中外製薬	医薬品	305,000	5,718.53	1,744,153,505	5,472.00	1,668,960,000	2.29
日本	株式	ダイキン工業	機械	69,000	16,860.00	1,163,340,000	22,105.00	1,525,245,000	2.09
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1,087,000	1,360.42	1,478,783,018	1,377.00	1,496,799,000	2.05
日本	株式	カチタス	不動産業	475,600	2,565.01	1,219,918,919	3,130.00	1,488,628,000	2.04
日本	株式	レーザーテック	電気機器	102,000	10,301.24	1,050,727,474	14,050.00	1,433,100,000	1.97
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	170,800	5,608.54	957,938,979	8,108.00	1,384,846,400	1.90
日本	株式	太陽誘電	電気機器	220,000	3,350.00	737,000,000	6,140.00	1,350,800,000	1.85
日本	株式	日本電産	電気機器	90,000	7,192.22	647,299,837	13,850.00	1,246,500,000	1.71
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	55,500	20,715.00	1,149,682,500	20,790.00	1,153,845,000	1.58
日本	株式	五洋建設	建設業	1,176,000	557.00	655,032,000	857.00	1,007,832,000	1.38
日本	株式	日立製作所	電気機器	230,000	3,400.00	782,000,000	4,306.00	990,380,000	1.36
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	10,400	62,090.00	645,736,000	89,820.00	934,128,000	1.28
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	124,000	6,795.00	842,580,000	7,300.00	905,200,000	1.24
日本	株式	IHI	機械	489,000	1,516.56	741,602,720	1,825.00	892,425,000	1.22
日本	株式	システナ	情報・通信業	441,000	1,479.00	652,239,000	1,973.00	870,093,000	1.19
日本	株式	イビデン	電気機器	177,000	3,203.46	567,014,015	4,860.00	860,220,000	1.18
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	189,000	3,694.00	698,166,000	4,542.00	858,438,000	1.18
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	241,000	3,479.58	838,580,123	3,490.00	841,090,000	1.15
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	21,000	29,102.35	611,149,450	39,810.00	836,010,000	1.15
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	250,000	3,022.00	755,500,000	3,245.00	811,250,000	1.11
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	96,000	5,934.56	569,717,760	8,290.00	795,840,000	1.09

日本	株式	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	300,000	2,276.00	682,800,000	2,608.00	782,400,000	1.07
----	----	-------------	------------	---------	----------	-------------	----------	-------------	------

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.62
		鉱業	0.62
		建設業	3.09
		食料品	0.69
		化学	6.10
		医薬品	4.38
		非鉄金属	0.82
		金属製品	0.26
		機械	5.53
		電気機器	23.74
		輸送用機器	3.89
		精密機器	8.27
		その他製品	0.84
		陸運業	0.59
		海運業	1.00
		情報・通信業	11.13
		卸売業	4.17
		小売業	5.65
		銀行業	1.54
		証券、商品先物取引業	1.07
保険業	1.40		
その他金融業	0.54		
不動産業	3.05		
サービス業	9.60		
合 計			98.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	4,903,125,500	98.33
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		83,264,821	1.67
合計（純資産総額）		4,986,390,321	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	ラクーンホールディングス	情報・通信業	51,200	2,069.00	105,932,800	1,926.00	98,611,200	1.98
日本	株式	岩谷産業	卸売業	10,200	5,440.00	55,488,000	6,460.00	65,892,000	1.32
日本	株式	イビデン	電気機器	13,000	4,710.00	61,230,000	4,860.00	63,180,000	1.27
日本	株式	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	19,800	2,522.00	49,935,600	3,080.00	60,984,000	1.22
日本	株式	レーザーテック	電気機器	3,800	10,180.00	38,684,000	14,050.00	53,390,000	1.07
日本	株式	デンカ	化学	12,700	3,280.00	41,656,000	3,980.00	50,546,000	1.01
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	12,700	3,790.00	48,133,000	3,980.00	50,546,000	1.01
日本	株式	新光電気工業	電気機器	19,000	2,118.00	40,242,000	2,630.00	49,970,000	1.00
日本	株式	三井ハイテック	電気機器	12,000	2,635.00	31,620,000	4,095.00	49,140,000	0.99
日本	株式	東急不動産ホールディングス	不動産業	81,200	516.00	41,899,200	591.00	47,989,200	0.96
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	21,200	1,611.00	34,153,200	2,215.00	46,958,000	0.94
日本	株式	ファーマフーズ	食料品	18,200	2,188.03	39,822,148	2,577.00	46,901,400	0.94
日本	株式	USEN-NEXT HOLDINGS	情報・通信業	25,300	1,431.00	36,204,300	1,844.00	46,653,200	0.94
日本	株式	タクマ	機械	21,000	1,999.77	41,995,374	2,212.00	46,452,000	0.93
日本	株式	西松建設	建設業	19,000	1,990.00	37,810,000	2,423.00	46,037,000	0.92
日本	株式	ダイヘン	電気機器	9,300	4,989.79	46,405,082	4,945.00	45,988,500	0.92
日本	株式	関電工	建設業	50,800	876.24	44,513,050	900.00	45,720,000	0.92
日本	株式	住友重機械工業	機械	15,700	2,350.33	36,900,181	2,902.00	45,561,400	0.91
日本	株式	SBSホールディングス	陸運業	18,700	2,474.24	46,268,288	2,404.00	44,954,800	0.90
日本	株式	オープンハウス	不動産業	10,600	3,875.00	41,075,000	4,220.00	44,732,000	0.90
日本	株式	カネカ	化学	11,900	3,275.00	38,972,500	3,755.00	44,684,500	0.90
日本	株式	セブテーニ・ホールディングス	サービス業	94,500	430.00	40,635,000	466.00	44,037,000	0.88
日本	株式	電通国際情報サービス	情報・通信業	11,400	3,350.00	38,190,000	3,850.00	43,890,000	0.88
日本	株式	フルヤ金属	その他製品	6,500	6,877.91	44,706,421	6,630.00	43,095,000	0.86
日本	株式	サニックス	サービス業	129,000	274.24	35,377,069	324.00	41,796,000	0.84

日本	株式	エヌ・ピー・シー	機械	51,000	871.52	44,447,938	810.00	41,310,000	0.83
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	6,600	6,170.00	40,722,000	6,220.00	41,052,000	0.82
日本	株式	宇部興産	化学	20,500	1,917.45	39,307,725	1,985.00	40,692,500	0.82
日本	株式	ギグワークス	サービス業	15,700	1,985.00	31,164,500	2,540.00	39,878,000	0.80
日本	株式	ニチコン	電気機器	28,000	1,367.58	38,292,490	1,420.00	39,760,000	0.80

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	5.36
		食料品	1.06
		化学	10.72
		医薬品	0.64
		石油・石炭製品	0.60
		ゴム製品	0.61
		ガラス・土石製品	0.58
		鉄鋼	0.64
		非鉄金属	2.16
		金属製品	0.51
		機械	12.31
		電気機器	18.06
		輸送用機器	3.45
		精密機器	0.70
		その他製品	1.96
		電気・ガス業	1.40
		陸運業	0.90
		海運業	0.62
		情報・通信業	14.98
		卸売業	3.33
小売業	3.49		
不動産業	3.60		
サービス業	10.65		
合 計			98.33

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,253,820,200	95.00
投資証券	日本	48,317,300	3.66
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		17,626,070	1.34
合計（純資産総額）		1,319,763,570	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	10,800	2,204.62	23,809,928	2,997.50	32,373,000	2.45
日本	株式	熊谷組	建設業	12,500	2,419.57	30,244,680	2,583.00	32,287,500	2.45
日本	株式	ニチアス	ガラス・ 土石製品	13,400	2,160.33	28,948,446	2,390.00	32,026,000	2.43
日本	株式	協和エクシオ	建設業	11,700	2,526.29	29,557,643	2,733.00	31,976,100	2.42
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	6,200	5,108.75	31,674,250	5,133.00	31,824,600	2.41
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	10,600	2,804.72	29,730,089	2,964.50	31,423,700	2.38
日本	株式	KDDI	情報・通 信業	10,200	3,084.42	31,461,084	3,079.00	31,405,800	2.38
日本	株式	デンソー	輸送用機 器	5,400	4,106.80	22,176,768	5,807.00	31,357,800	2.38
日本	株式	因幡電機産業	卸売業	12,800	2,310.97	29,580,534	2,445.00	31,296,000	2.37
日本	株式	ケースホールディングス	小売業	22,000	1,295.18	28,494,020	1,419.00	31,218,000	2.37
日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	11,800	2,552.91	30,124,354	2,618.00	30,892,400	2.34
日本	株式	大塚商会	情報・通 信業	5,800	5,161.16	29,934,728	5,270.00	30,566,000	2.32
日本	株式	アルテリア・ネットワ ークス	情報・通 信業	19,500	1,957.13	38,164,091	1,565.00	30,517,500	2.31
日本	株式	旭化成	化学	26,000	1,098.37	28,557,791	1,164.50	30,277,000	2.29
日本	株式	サトーホールディングス	機械	13,700	2,071.05	28,373,385	2,180.00	29,866,000	2.26
日本	株式	D T S	情報・通 信業	13,200	2,226.35	29,387,820	2,227.00	29,396,400	2.23
日本	株式	日立製作所	電気機器	6,800	3,647.96	24,806,149	4,306.00	29,280,800	2.22
日本	株式	D C Mホールディングス	小売業	27,400	1,240.24	33,982,839	1,059.00	29,016,600	2.20
日本	株式	リンテック	その他製 品	12,100	2,338.21	28,292,341	2,377.00	28,761,700	2.18
日本	株式	レンゴー	パルプ・ 紙	33,000	837.76	27,646,080	870.00	28,710,000	2.18
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	4,600	4,483.68	20,624,936	6,220.00	28,612,000	2.17
日本	株式	エービーシー・マート	小売業	4,800	6,146.41	29,502,768	5,950.00	28,560,000	2.16

日本	株式	全国保証	その他金融業	6,100	4,290.10	26,169,619	4,665.00	28,456,500	2.16
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券		83	283,801.14	23,555,495	341,500	28,344,500	2.15
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	4,800	5,133.29	24,639,792	5,740.00	27,552,000	2.09
日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	28,000	863.51	24,178,303	971.00	27,188,000	2.06
日本	株式	高砂熱学工業	建設業	16,900	1,711.31	28,921,139	1,580.00	26,702,000	2.02
日本	株式	日本通運	陸運業	3,700	6,318.79	23,379,531	7,110.00	26,307,000	1.99
日本	株式	エア・ウォーター	化学	15,500	1,449.52	22,467,612	1,693.00	26,241,500	1.99
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	15,500	1,699.53	26,342,715	1,692.50	26,233,750	1.99

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	9.27
		食料品	1.60
		パルプ・紙	2.18
		化学	8.36
		医薬品	1.99
		ガラス・土石製品	2.82
		金属製品	1.45
		機械	4.82
		電気機器	2.22
		輸送用機器	4.98
		その他製品	2.18
		陸運業	4.05
		情報・通信業	13.66
		卸売業	11.04
		小売業	9.74
		銀行業	5.62
保険業	2.41		
その他金融業	2.66		
不動産業	1.96		
サービス業	1.98		
投資証券			3.66
合計			98.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	8,366,039,030	96.24
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		326,714,530	3.76
合計（純資産総額）		8,692,753,560	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,108	632,985	701,347,387	632,000	700,256,000	8.06
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	997	556,554.32	554,884,663	637,000	635,089,000	7.31
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,764	136,400	513,409,600	158,900	598,099,600	6.88
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,846	258,201.45	476,639,878	281,300	519,279,800	5.97
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,106	315,717	349,183,004	341,500	377,699,000	4.34
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,152	296,786.62	341,898,194	310,000	357,120,000	4.11
日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券	2,085	166,097.47	346,313,235	167,800	349,863,000	4.02
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,617	148,182.4	239,610,955	198,000	320,166,000	3.68
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,770	141,200	249,924,000	175,200	310,104,000	3.57
日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,125	202,210.43	227,486,733	253,400	285,075,000	3.28
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	771	321,807.92	248,113,908	369,500	284,884,500	3.28
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,520	132,132.93	200,842,060	159,000	241,680,000	2.78
日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	633	340,714.28	215,672,141	372,000	235,476,000	2.71
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	330	582,743.74	192,305,435	675,000	222,750,000	2.56
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	418	484,522.84	202,530,549	524,000	219,032,000	2.52
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,530	67,809.3	171,557,534	75,700	191,521,000	2.20
日本	投資証券	Oneリート投資法人 投資証券	699	252,500	176,497,500	271,500	189,778,500	2.18
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,014	177,467.4	179,951,948	182,100	184,649,400	2.12

日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	431	367,593.8	158,432,929	419,000	180,589,000	2.08
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	297	625,826.42	185,870,449	576,000	171,072,000	1.97
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	959	161,165.68	154,557,893	164,200	157,467,800	1.81
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	1,550	94,227.11	146,052,033	100,400	155,620,000	1.79
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,011	137,803.36	139,319,199	145,800	147,403,800	1.70
日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	1,024	111,710.37	114,391,425	138,000	141,312,000	1.63
日本	投資証券	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,246	95,400	118,868,400	106,400	132,574,400	1.53
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	884	117,228.75	103,630,216	142,300	125,793,200	1.45
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	184	585,828.2	107,792,389	677,000	124,568,000	1.43
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	285	359,308.94	102,403,049	429,000	122,265,000	1.41
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	572	192,007.83	109,828,483	188,200	107,650,400	1.24
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	798	126,415.59	100,879,643	127,300	101,585,400	1.17

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.24
合計	96.24

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,007,211,400	99.02
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		9,977,403	0.98
合計(純資産総額)		1,017,188,803	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	純金上場信託	168,430	6,046.11	1,018,346,307	5,980	1,007,211,400	99.02

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.02
合計	99.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,005,330,615	99.50
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		10,091,474	0.50
合計（純資産総額）		2,015,422,089	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックC Bマザーファンド	1,144,333,837	1.7612	2,015,400,754	1.7524	2,005,330,615	99.50

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックCBマザーファンド

以下の運用状況は2021年1月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	日本	7,005,447,500	88.16
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		940,630,099	11.84
合計(純資産総額)		7,946,077,599	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	新株予約権 付社債券等	CYBERAGEN T INC	400,000,000	117.00	468,000,000	125.10	500,400,000	0.000	2025/2/19	6.30
日本	新株予約権 付社債券等	SUZUKI MO TOR CORP	400,000,000	104.80	419,200,000	120.00	480,000,000	0.000	2023/3/31	6.04
日本	新株予約権 付社債券等	ROHM CO L TD	400,000,000	101.25	405,000,000	112.42	449,700,000	0.000	2024/12/5	5.66
日本	新株予約権 付社債券等	TEIJIN LT D	400,000,000	102.97	411,900,000	108.62	434,500,000	0.000	2021/12/10	5.47
日本	新株予約権 付社債券等	SCREEN HO LDINGS	400,000,000	99.20	396,800,000	105.90	423,600,000	0.000	2025/6/11	5.33
日本	新株予約権 付社債券等	JINS HOLD INGS INC	400,000,000	98.19	392,780,000	100.92	403,680,000	0.000	2025/2/28	5.08
日本	新株予約権 付社債券等	PARK 2 4	400,000,000	92.55	370,200,000	97.00	388,000,000	0.000	2025/10/29	4.88

日本	新株予約権付社債券等	MINEBEA MITSUMI INC	300,000,000	111.75	335,250,000	122.95	368,850,000	0.000	2022/8/3	4.64
日本	新株予約権付社債券等	MITSUBISHI CHEMICAL HLDG	300,000,000	98.25	294,750,000	102.57	307,725,000	0.000	2024/3/29	3.87
日本	新株予約権付社債券等	KONAMI HOLDINGS CORP	200,000,000	110.45	220,900,000	149.45	298,900,000	0.000	2022/12/22	3.76
日本	新株予約権付社債券等	あらた120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型	261,000,000	100.75	262,957,500	100.00	261,000,000		2023/7/24	3.28
日本	新株予約権付社債券等	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS INC	200,000,000	108.72	217,450,000	122.17	244,350,000	0.000	2023/12/13	3.08
日本	新株予約権付社債券等	MEDIPAL HOLDINGS CORP	200,000,000	106.72	213,450,000	106.47	212,950,000	0.000	2022/10/7	2.68
日本	新株予約権付社債券等	SUMITOMO METAL MINING CO LTD	200,000,000	99.50	199,000,000	103.00	206,000,000	0.000	2023/3/15	2.59
日本	新株予約権付社債券等	MAEDAKOSEN CO LTD	200,000,000	100.85	201,700,000	102.80	205,600,000	0.000	2024/4/18	2.59
日本	新株予約権付社債券等	DIGITAL GARAGE INC	200,000,000	101.62	203,250,000	101.97	203,950,000	0.000	2023/9/14	2.57
日本	新株予約権付社債券等	EZAKI GLICO CO LTD	200,000,000	100.45	200,900,000	100.20	200,400,000	0.000	2024/1/30	2.52
日本	新株予約権付社債券等	ソディック第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	195,000,000	99.10	193,245,000	99.15	193,342,500		2021/4/16	2.43
日本	新株予約権付社債券等	大阪ソーダ第6回無担保転換社債	175,000,000	100.50	175,875,000	100.60	176,050,000		2022/9/16	2.22
日本	新株予約権付社債券等	TOA CORP	100,000,000	103.90	103,905,000	115.70	115,700,000	0.000	2024/12/13	1.46
日本	新株予約権付社債券等	NICHICON CORP	100,000,000	99.35	99,350,000	112.35	112,350,000	0.000	2024/12/23	1.41
日本	新株予約権付社債券等	SEIREN CO LTD	100,000,000	109.90	109,900,000	108.95	108,950,000	0.000	2025/12/29	1.37
日本	新株予約権付社債券等	OSG	100,000,000	97.85	97,850,000	108.70	108,700,000	0.000	2022/4/4	1.37
日本	新株予約権付社債券等	STAR MICRONICS CO LTD	100,000,000	101.85	101,850,000	103.95	103,950,000	0.000	2021/6/16	1.31
日本	新株予約権付社債券等	TORAY INDUSTRIES INC	100,000,000	99.87	99,870,000	101.80	101,800,000	0.000	2021/8/31	1.28
日本	新株予約権付社債券等	MIROKU JYOHU SERVICE CO LTD	100,000,000	102.35	102,350,000	101.30	101,300,000	0.000	2023/12/14	1.27
日本	新株予約権付社債券等	RELO GROUP INC	100,000,000	97.00	97,000,000	100.40	100,400,000	0.000	2021/3/22	1.26
日本	新株予約権付社債券等	SANEI ARCHITECTURE PLANNING	100,000,000	94.85	94,850,000	97.60	97,600,000	0.000	2022/11/30	1.23
日本	新株予約権付社債券等	TOWA PHARM	70,000,000	99.30	69,510,000	99.25	69,475,000	0.000	2022/7/22	0.87
日本	新株予約権付社債券等	ホクト120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	25,000,000	103.35	25,837,500	104.90	26,225,000		2023/7/19	0.33

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	88.16
合 計	88.16

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,469,287,069	99.50
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		12,367,992	0.50
合計（純資産総額）		2,481,655,061	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,800,034,312	1.3723	2,470,187,087	1.3718	2,469,287,069	99.50

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合 計	99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	6,598,013,580	33.34
特殊債券	日本	100,082,000	0.51
社債券	日本	12,903,194,000	65.20
	オランダ	102,618,000	0.52
	小計	13,005,812,000	65.72
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		86,282,861	0.44
合計（純資産総額）		19,790,190,441	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
日本	社債券	第1回武田薬品工業株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付（劣後特約付）	300,000,000	103.40	310,218,000	103.01	309,048,000	1.720	2079/6/6	1.56
日本	社債券	第8回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	200,000,000	103.99	207,986,000	103.54	207,098,000	1.260	2026/6/26	1.05
日本	社債券	第7回イオン株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	100.00	200,000,000	103.38	206,776,000	1.740	2050/12/2	1.04
日本	社債券	第14回回森永乳業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	102.38	204,772,000	102.31	204,622,000	0.774	2025/12/10	1.03
日本	社債券	第35回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	102.25	204,502,000	101.82	203,654,000	1.126	2022/10/20	1.03
日本	社債券	第1回大日本住友製薬株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	100.00	200,000,000	101.50	203,000,000	1.390	2050/9/9	1.03

日本	社債券	第1回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	101.01	202,020,000	101.50	203,000,000	1.120	2048/9/23	1.03
日本	社債券	日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	100.56	201,120,000	101.12	202,240,000	1.050	2048/4/27	1.02
日本	社債券	第7回株式会社ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.94	199,880,000	100.89	201,784,000	0.405	2028/6/6	1.02
日本	社債券	第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	100.28	200,560,000	100.89	201,780,000	1.030	2048/9/18	1.02
日本	社債券	第25回東京地下鉄株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	100.40	200,800,000	100.54	201,086,000	0.240	2027/12/15	1.02
日本	社債券	第5回三菱商事利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	100.48	200,970,000	100.28	200,572,000	0.690	2076/9/13	1.01
日本	社債券	第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	99.00	198,000,000	100.22	200,456,000	0.960	2079/12/24	1.01
日本	社債券	第59回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.02	200,046,000	100.14	200,296,000	0.130	2025/5/21	1.01
日本	社債券	第50回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.08	200,168,000	100.13	200,272,000	0.290	2022/6/15	1.01
日本	社債券	第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.94	199,890,000	100.09	200,188,000	0.475	2027/10/27	1.01
日本	社債券	第38回大成建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.08	200,176,000	100.07	200,156,000	0.180	2025/6/16	1.01
日本	社債券	第1回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社・期限前(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	99.20	198,400,000	100.02	200,040,000	0.660	2079/6/26	1.01
日本	社債券	第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(グリーンボンド)	200,000,000	100.00	200,000,000	100.01	200,022,000	1.170	2056/10/19	1.01
日本	社債券	第87回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.00	200,000,000	99.99	199,994,000	0.060	2024/1/19	1.01
日本	社債券	第32回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.90	199,810,000	99.97	199,958,000	0.050	2021/9/7	1.01
日本	社債券	第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.83	199,660,000	99.95	199,906,000	0.090	2022/3/9	1.01

日本	社債券	第5回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.99	199,998,000	99.92	199,848,000	0.100	2023/7/28	1.01
日本	社債券	第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	100.00	200,000,000	99.81	199,622,000	1.380	2080/7/30	1.01
日本	社債券	第2回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	96.94	193,880,000	97.72	195,440,000	0.410	2080/2/28	0.99
日本	国債証券	第163回利付国債(20年)	171,000,000	104.35	178,448,760	103.98	177,814,350	0.600	2037/12/20	0.90
日本	国債証券	第361回利付国債(10年)	170,000,000	100.60	171,032,700	100.49	170,834,700	0.100	2030/12/20	0.86
日本	国債証券	第168回利付国債(20年)	170,000,000	100.34	170,591,600	99.83	169,712,700	0.400	2039/3/20	0.86
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	141,000,000	117.49	165,673,590	116.85	164,764,140	1.500	2034/3/20	0.83
日本	国債証券	第164回利付国債(20年)	160,000,000	102.57	164,123,200	102.17	163,481,600	0.500	2038/3/20	0.83

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	33.34
特殊債券	0.51
社債券	65.72
合計	99.56

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

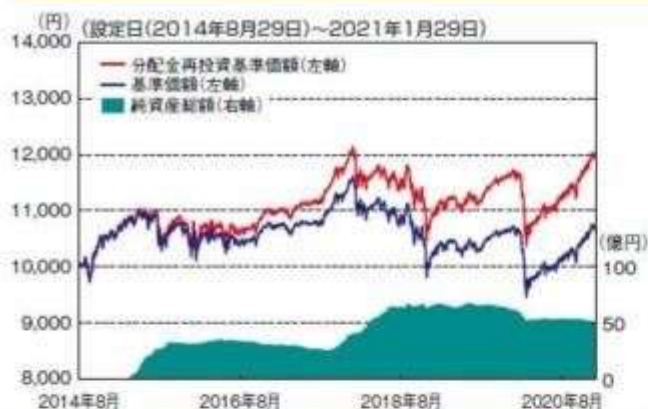
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2021年1月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,630円
純資産総額…………… 50.31億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	1,200円

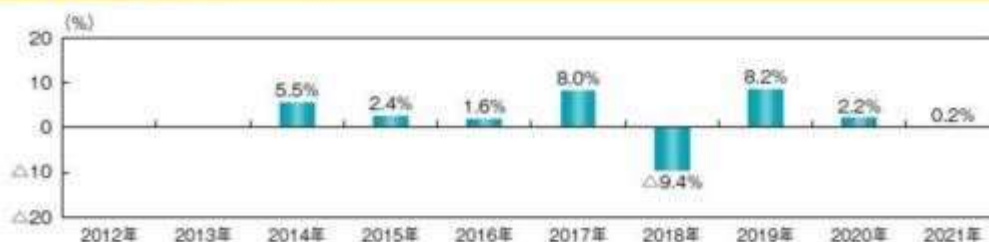
主要な資産の状況

資産	比率	ファンド名	主要投資資産	比率
債券	49.4%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	4.1%
		日本国債戦略マザーファンド	日本国債	2.0%
		日本超長期国債マザーファンド	日本国債	1.0%
		日本国債マザーファンド	日本国債	2.0%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	18.1%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	22.2%
株式	30.3%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	11.7%
		Jグロー ス マザーファンド	国内株式(グロー ス株)	11.7%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式	5.8%
		日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式	1.0%
不動産	8.4%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	8.4%
商品・その他	9.1%	コモディティマザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	9.1%
現金等	2.9%	現金・その他		2.9%

※当ファンドの純資産総額比です。

※資産別の比率と主要投資資産の合計の比率が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。

※2021年は、2021年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

い。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

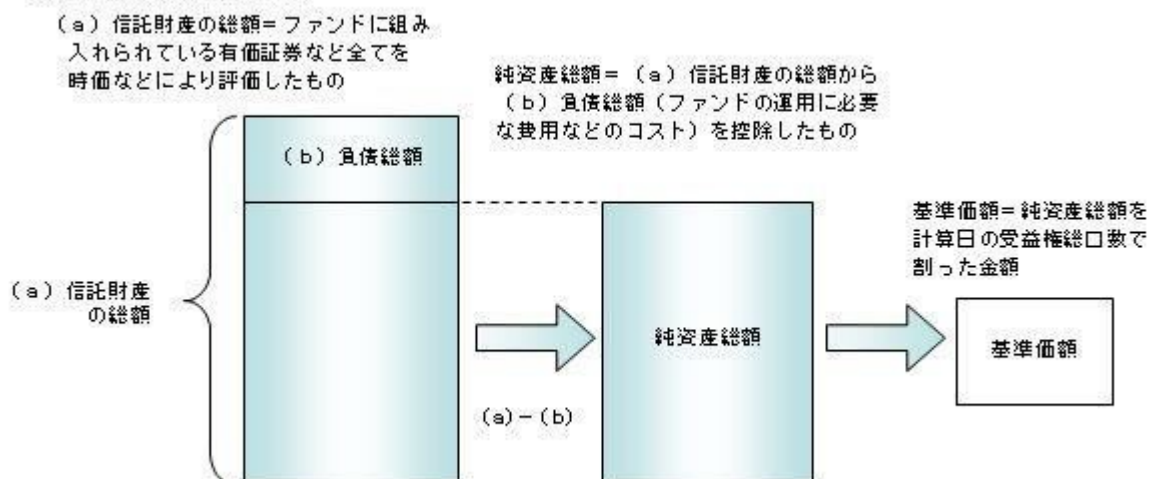
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

投資信託証券(国内籍)

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2028年7月20日までとします(2014年8月29日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
 - ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

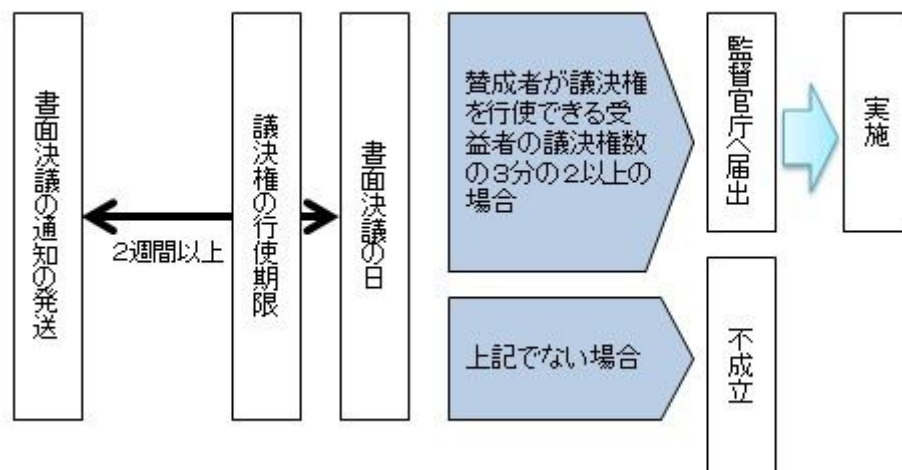
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年7月21日から2021年1月20日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2020年 7月20日現在	当期 2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	207,684,045	191,491,841
投資信託受益証券	2,007,955,329	2,061,213,003
親投資信託受益証券	3,163,263,563	2,639,843,894
未収入金	2,877,733	320,824,324
流動資産合計	5,381,780,670	5,213,373,062
資産合計	5,381,780,670	5,213,373,062
負債の部		
流動負債		
未払金	-	41,760,542
未払収益分配金	10,731,404	9,607,992
未払解約金	9,301,832	11,462,790
未払受託者報酬	180,817	187,994
未払委託者報酬	5,243,947	5,452,104
未払利息	198	43
その他未払費用	3,399,628	1,715,508
流動負債合計	28,857,826	70,186,973
負債合計	28,857,826	70,186,973
純資産の部		
元本等		
元本	5,365,702,081	4,803,996,441
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,779,237	339,189,648
（分配準備積立金）	-	38,659,561
元本等合計	5,352,922,844	5,143,186,089
純資産合計	5,352,922,844	5,143,186,089
負債純資産合計	5,381,780,670	5,213,373,062

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 至	2020年 1月21日 2020年 7月20日	自 至	2020年 7月21日 2021年 1月20日
営業収益				
受取配当金		9,174,974		8,139,274
受取利息		790		49
有価証券売買等損益		321,671,078		467,950,113
営業収益合計		312,495,314		476,089,436
営業費用				
支払利息		94,662		16,962
受託者報酬		1,209,957		1,181,426
委託者報酬		35,090,514		34,263,122
その他費用		1,595,091		1,814,802
営業費用合計		37,990,224		37,276,312
営業利益又は営業損失()		350,485,538		438,813,124
経常利益又は経常損失()		350,485,538		438,813,124
当期純利益又は当期純損失()		350,485,538		438,813,124
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		7,060,339		5,989,747
期首剰余金又は期首欠損金()		421,623,838		12,779,237
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,166,753		1,921,287
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,990,409		81,747
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,176,344		1,839,540
剰余金減少額又は欠損金増加額		33,784,820		21,224,427
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		30,729,290		21,224,427
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,055,530		-
分配金		65,359,809		61,551,352
期末剰余金又は期末欠損金()		12,779,237		339,189,648

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		前期 2020年 7月20日現在	当期 2021年 1月20日現在
1.	期首元本額	5,833,123,544円	5,365,702,081円
	期中追加設定元本額	242,925,288円	57,591,251円
	期中一部解約元本額	710,346,751円	619,296,891円
2.	受益権の総数	5,365,702,081口	4,803,996,441口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	12,779,237円	- 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日		当期 自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 2020年 1月21日 至 2020年 2月20日		自 2020年 7月21日 至 2020年 8月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円	2,828,714円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	0円
C	信託約款に定める収益調整金	710,927,989円	634,400,048円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	0円	0円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	710,927,989円	637,228,762円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,274円	1,194円
G	分配金額	11,155,766円	10,673,778円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	20円
自 2020年 2月21日 至 2020年 3月23日		自 2020年 8月21日 至 2020年 9月23日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円	4,743,725円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	0円

C	信託約款に定める収益調整金	688,746,183円	C	信託約款に定める収益調整金	619,610,329円
D	信託約款に定める分配準備積立金	0円	D	信託約款に定める分配準備積立金	0円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	688,746,183円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	624,354,054円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,254円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,183円
G	分配金額	10,979,841円	G	分配金額	10,555,354円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 2020年 3月24日			自 2020年 9月24日	
	至 2020年 4月20日			至 2020年10月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	8,750,557円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	12,636,723円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	668,997,282円	C	信託約款に定める収益調整金	607,863,981円
D	信託約款に定める分配準備積立金	0円	D	信託約款に定める分配準備積立金	0円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	677,747,839円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	620,500,704円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,250円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,187円
G	分配金額	10,837,604円	G	分配金額	10,453,162円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 2020年 4月21日			自 2020年10月21日	
	至 2020年 5月20日			至 2020年11月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	3,056,141円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	2,937,831円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	669,530,848円	C	信託約款に定める収益調整金	601,246,163円
D	信託約款に定める分配準備積立金	0円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,154,608円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	672,586,989円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	606,338,602円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,236円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,172円
G	分配金額	10,879,957円	G	分配金額	10,339,232円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 2020年 5月21日			自 2020年11月21日	
	至 2020年 6月22日			至 2020年12月21日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	3,409,398円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	2,520,970円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	655,341,481円	C	信託約款に定める収益調整金	571,940,685円
D	信託約款に定める分配準備積立金	0円	D	信託約款に定める分配準備積立金	0円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	658,750,879円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	574,461,655円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,222円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,157円
G	分配金額	10,775,237円	G	分配金額	9,921,834円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 2020年 6月23日			自 2020年12月22日	
	至 2020年 7月20日			至 2021年 1月20日	

A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	3,214,881円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	4,550,742円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	43,716,811円
C 信託約款に定める収益調整金	645,340,985円	C 信託約款に定める収益調整金	546,684,225円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	0円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	0円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	648,555,866円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	594,951,778円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,208円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,238円
G 分配金額	10,731,404円	G 分配金額	9,607,992円
H 分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	当期 自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 2020年 7月20日現在	当期 2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,864,835
親投資信託受益証券	12,577,331
合計	15,442,166

当期（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	8,547,735
親投資信託受益証券	65,710,232
合計	74,257,967

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 2020年 7月20日現在		当期 2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9976円	1口当たり純資産額	1.0706円
(1万口当たり純資産額)	(9,976円)	(1万口当たり純資産額)	(10,706円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）	812,259,698	928,250,382	
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,087,609,313	1,132,962,621	
投資信託受益証券 合計		1,899,869,011	2,061,213,003	
親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	161,058,554	613,729,725	
	アクティブバリュウ マザーファンド	143,416,192	610,020,772	
	日本ハイインカム株式マザーファンド	6,870,260	20,638,261	
	日本国債マザーファンド	76,853,471	102,184,375	
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	147,751,644	206,453,372	
	日本国債戦略マザーファンド	89,070,945	102,485,029	
	日本超長期国債マザーファンド	37,082,126	51,228,957	
	Jリート・アクティブマザーファンド	149,135,237	268,846,091	
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	113,512,817	310,854,849	
	コモディティ・マザーファンド	254,741,198	353,402,463	
親投資信託受益証券 合計		1,179,492,444	2,639,843,894	
合計		3,079,361,455	4,701,056,897	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「日本国債戦略マザーファンド」「日本超長期国債マザーファンド」「日本国債マザーファンド」「アクティブバリュー マザーファンド」「Jグロース マザーファンド」「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」「日本ハイインカム株式マザーファンド」「Jリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	1,372,200
コール・ローン	2,219,753,680	3,857,624,932
国債証券	54,022,144,461	45,580,332,075
地方債証券	7,061,224,101	11,307,317,392
特殊債券	57,086,397,625	53,815,054,674
派生商品評価勘定	78,054,877	167,334,405
未収入金	1,246,625	1,540,748,154
未収利息	471,469,731	557,650,160
前払費用	37,559,302	36,068,059
差入委託証拠金	26,739	25,846
流動資産合計	120,977,877,141	116,863,527,897
資産合計	120,977,877,141	116,863,527,897
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,290,009,007	1,881,036,748
未払金	-	60,533,100

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
未払解約金	9,835,376	1,341,828,796
未払利息	2,120	872
流動負債合計	2,299,846,503	3,283,399,516
負債合計	2,299,846,503	3,283,399,516
純資産の部		
元本等		
元本	85,321,506,414	81,285,045,049
剰余金		
剰余金又は欠損金()	33,356,524,224	32,295,083,332
元本等合計	118,678,030,638	113,580,128,381
純資産合計	118,678,030,638	113,580,128,381
負債純資産合計	120,977,877,141	116,863,527,897

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1. 期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
期首元本額	81,852,100,636円	85,321,506,414円
期首からの追加設定元本額	15,512,623,709円	1,942,448,320円
期首からの一部解約元本額	12,043,217,931円	5,978,909,685円
元本の内訳		
円サポート	1,263,829,563円	1,106,898,779円

高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型	1,134,974,114円	1,109,031,064円
高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)資産成長型	103,055,445円	87,221,762円
スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	346,000,872円	147,751,644円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	447,085,019円	183,114,670円
スマート・ラップ・グローバル・インカム(毎月分配型)	15,688,565円	18,587,738円
スマート・ラップ・グローバル・インカム(1年決算型)	23,156,781円	28,314,555円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08	74,244,533円	71,199,917円
時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-08	14,477,660円	13,926,200円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11	27,973,645円	26,082,691円
時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-11	21,863,186円	20,335,642円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2017-02	24,413,812円	23,978,206円
時間分散型バランスファンド(成長指向)2017-02	14,357,047円	14,452,208円
高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	24,448,840,443円	22,911,064,261円
高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(年2回決算型・適格機関投資家向け)	1,148,763,698円	1,145,306,112円
高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	7,982,462,334円	8,248,232,099円
P F 先進国ソブリンオープン・為替ヘッジ70(適格機関投資家向け)	1,563,992,200円	1,559,919,406円
高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M(適格機関投資家向け)	2,252,033,279円	2,236,659,185円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q(適格機関投資家転売制限付)	76,821,649円	76,163,538円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q(適格機関投資家転売制限付)	2,579,471,734円	1,496,078,890円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q(適格機関投資家転売制限付)	792,320,288円	429,816,499円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家転売制限付)	1,946,594,372円	1,929,533,941円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M(適格機関投資家転売制限付)	1,561,918,838円	1,294,108,114円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07(適格機関投資家転売制限付)	1,242,367,758円	1,234,101,442円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家転売制限付)	739,416,804円	735,170,594円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q-2(適格機関投資家向け)	2,515,226,259円	2,501,187,103円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10(適格機関投資家転売制限付)	1,046,050,418円	1,039,298,870円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q(適格機関投資家転売制限付)	584,328,069円	484,541,228円

P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 15-02Q（適格機関投資家転売制限付）	20	1,651,327,267円	1,643,645,693円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 15-03Q（適格機関投資家転売制限付）	20	713,651,406円	709,434,954円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 15-04Q（適格機関投資家転売制限付）	20	1,744,729,892円	1,734,528,089円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 15-06Q（適格機関投資家向け）	20	2,884,151,990円	2,862,877,478円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 15-09Q（適格機関投資家転売制限付）	20	1,230,412,970円	1,227,337,378円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 15-12Q（適格機関投資家向け）	20	3,255,268,907円	3,226,454,014円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 16-01Q（適格機関投資家向け）	20	3,252,508,680円	3,225,676,109円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 16-04Q（適格機関投資家転売制限付）	20	2,502,916,926円	2,488,836,545円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 16-07Q（適格機関投資家向け）	20	2,838,933,893円	2,817,615,179円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 16-10Q（適格機関投資家向け）	20	2,511,904,273円	2,497,876,336円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 17-06Q（適格機関投資家向け）	20	2,904,855,976円	2,881,430,705円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 17-07Q（適格機関投資家向け）	20	2,545,351,930円	2,530,418,894円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 17-09Q（適格機関投資家向け）	20	3,293,763,919円	3,266,837,317円
計		85,321,506,414円	81,285,045,049円
2. 受益権の総数		85,321,506,414口	81,285,045,049口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	293,673,503
地方債証券	334,111,546
特殊債券	549,713,496
合計	1,177,498,545

(2021年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	353,356,025
地方債証券	164,124,082
特殊債券	84,487,556
合計	601,967,663

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2020年 7月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	115,318,606,146	-	117,530,560,276	2,211,954,130
	米ドル	15,915,520,790	-	15,899,548,000	15,972,790
	加ドル	16,375,268,984	-	16,398,435,456	23,166,472
	ユーロ	45,143,879,192	-	45,680,355,500	536,476,308
	スウェーデンクローナ	19,042,950,300	-	20,017,800,000	974,849,700
	豪ドル	18,840,986,880	-	19,534,421,320	693,434,440
合計		115,318,606,146	-	117,530,560,276	2,211,954,130

(2021年 1月20日現在)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	110,705,895,812	-	112,419,598,155	1,713,702,343
	米ドル	19,807,238,750	-	19,834,717,723	27,478,973
	加ドル	17,913,926,471	-	18,111,621,334	197,694,863
	ユーロ	36,148,772,125	-	36,108,555,000	40,217,125
	スウェーデンクローナ	16,383,124,984	-	16,729,036,478	345,911,494
	豪ドル	20,452,833,482	-	21,635,667,620	1,182,834,138
	合計	110,705,895,812	-	112,419,598,155	1,713,702,343

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3910円	1口当たり純資産額	1.3973円
(1万口当たり純資産額)	(13,910円)	(1万口当たり純資産額)	(13,973円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-1.5%-30/02/15	7,300,000.00	7,605,116.64		
		US TREASURY N/B-0.625%-30/05/15	15,000,000.00	14,428,125.00		
		US TREASURY N/B-0.625%-30/08/15	34,000,000.00	32,613,437.50		
		US TREASURY N/B-1.125%-40/05/15	5,000,000.00	4,586,328.10		
		US TREASURY N/B-1.375%-40/11/15	14,000,000.00	13,375,468.68		
		US TREASURY N/B-3.0%-48/02/15	2,900,000.00	3,665,327.98		
		US TREASURY N/B-1.625%-50/11/15	2,500,000.00	2,378,515.62		
		国債証券小計		80,700,000.00	78,652,319.52 (8,174,335,567)	
	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA-3.3%-28/03/15	35,000,000.00	40,094,274.50		
		PROVINCE OF QUEBEC-2.75%-27/04/12	5,000,000.00	5,579,993.50		
		PROVINCE OF QUEBEC-1.35%-30/05/28	6,000,000.00	6,023,871.60		
		地方債証券小計		46,000,000.00	51,698,139.60 (5,372,987,648)	
	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-0.75%- 30/09/23	10,000,000.00	9,617,398.10		
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-2.25%- 29/06/18	23,000,000.00	25,223,989.60		
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-4.375%- 44/01/24	1,300,000.00	1,883,336.13		
		KFW-0.75%-30/09/30	11,000,000.00	10,590,096.33		
		TENN VALLEY AUTHORITY-2.875%-27/02/01	10,000,000.00	11,284,591.00		
		特殊債券小計		55,300,000.00	58,599,411.16 (6,090,236,801)	
		米ドル小計		182,000,000.00	188,949,870.28 (19,637,560,016)	
	加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-27/06/01	2,000,000.00	2,059,960.00	
			CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-28/06/01	7,000,000.00	7,712,040.00	
CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-30/06/01			5,000,000.00	5,204,800.00		
CANADIAN GOVERNMENT-3.5%-45/12/01			1,000,000.00	1,449,630.00		

	国債証券小計		15,000,000.00	16,426,430.00 (1,341,875,066)	
	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST-1.9%-26/09/15	16,000,000.00	17,031,680.00	
		CANADA HOUSING TRUST-2.35%-27/06/15	20,000,000.00	21,932,000.00	
		CANADA HOUSING TRUST-2.65%-28/12/15	40,740,000.00	45,933,535.20	
		CANADA HOUSING TRUST-2.1%-29/09/15	14,000,000.00	15,220,940.00	
		CANADA HOUSING TRUST-1.75%-30/06/15	74,000,000.00	78,047,800.00	
		CANADA HOUSING TRUST-1.1%-31/03/15	21,400,000.00	21,258,546.00	
	特殊債券小計		186,140,000.00	199,424,501.20 (16,290,987,503)	
	加ドル小計		201,140,000.00	215,850,931.20 (17,632,862,569)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-0.8%-28/06/22	27,300,000.00	29,971,195.80	
		BELGIUM KINGDOM-0.9%-29/06/22	115,500,000.00	128,557,275.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.1%-30/06/22	14,300,000.00	14,921,646.74	
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-31/06/22	81,500,000.00	92,654,090.00	
		BELGIUM KINGDOM-1.25%-33/04/22	1,000,000.00	1,180,490.00	
		BELGIUM KINGDOM-1.9%-38/06/22	14,000,000.00	18,484,886.00	
	ユーロ小計		253,600,000.00	285,769,583.54 (36,064,121,442)	
スウェーデン クローナ	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.75%- 26/11/12	234,000,000.00	254,332,962.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.5%- 27/03/02	25,000,000.00	26,832,275.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.375%- 28/05/12	100,000,000.00	107,414,280.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.25%- 29/11/12	100,000,000.00	106,999,090.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.75%- 32/06/01	305,000,000.00	406,908,704.50	
		KOMMUNINVEST I SVERIGE-1.0%-26/11/12	30,000,000.00	31,381,650.00	
		NORDIC INVESTMENT BANK-2.94%-31/10/17	132,500,000.00	163,382,861.50	
		OEKB OEST. KONTROLLBANK-1.37%- 28/11/13	200,000,000.00	210,288,700.00	
	スウェーデンクローナ小計		1,126,500,000.00	1,307,540,523.00 (16,291,954,916)	
豪ドル	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP-3.0%- 30/02/20	5,000,000.00	5,793,503.50	

	QUEENSLAND TREASURY CORP-3.5%-30/08/21	12,600,000.00	15,238,810.44	
	QUEENSLAND TREASURY CORP-1.75%-31/08/21	13,000,000.00	13,496,333.50	
	TREASURY CORP VICTORIA-1.5%-30/11/20	15,000,000.00	15,261,948.00	
	TREASURY CORP VICTORIA-1.5%-31/09/10	13,800,000.00	13,853,156.22	
	WESTERN AUST TREAS CORP-1.75%-31/10/22	10,000,000.00	10,442,762.00	
	地方債証券小計	69,400,000.00	74,086,513.66 (5,934,329,744)	
特殊債券	BNG BANK NV-3.3%-29/04/26	25,000,000.00	29,120,995.00	
	EUROFIMA-3.35%-29/05/21	58,560,000.00	68,099,312.73	
	KOMMUNALBANKEN AS-2.4%-29/11/21	27,990,000.00	30,550,751.91	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK-3.25%-28/04/12	32,930,000.00	38,222,127.61	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK-1.9%-30/01/30	10,000,000.00	10,544,569.00	
	NEDER WATERSCHAPSBANK-3.3%-29/05/02	10,750,000.00	12,499,390.50	
	特殊債券小計	165,230,000.00	189,037,146.75 (15,141,875,454)	
豪ドル小計		234,630,000.00	263,123,660.41 (21,076,205,198)	
	合計		110,702,704,141 (110,702,704,141)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 7銘柄	41.6%	7.4%
	地方債証券 3銘柄	27.4%	4.9%
	特殊債券 5銘柄	31.0%	5.5%
加ドル	国債証券 4銘柄	7.6%	1.2%
	特殊債券 6銘柄	92.4%	14.7%
ユーロ	国債証券 6銘柄	100.0%	32.5%
スウェーデンクローナ	特殊債券 8銘柄	100.0%	14.7%

豪ドル	地方債証券	6銘柄	28.2%	5.4%
	特殊債券	6銘柄	71.8%	13.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

日本国債戦略マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,745,098	11,117,335
国債証券	255,656,810	240,911,090
未収利息	207,700	113,455
前払費用	86,682	141,486
流動資産合計	266,696,290	252,283,366
資産合計	266,696,290	252,283,366
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	254,799
未払利息	10	2
流動負債合計	10	254,801
負債合計	10	254,801
純資産の部		
元本等		
元本	231,139,448	219,031,604
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	35,556,832	32,996,961
元本等合計	266,696,280	252,028,565
純資産合計	266,696,280	252,028,565
負債純資産合計	266,696,290	252,283,366

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券
-----------------	--

	<p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	--

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
	期首元本額	615,748,796円	231,139,448円
	期首からの追加設定元本額	9,696,154円	21,099,494円
	期首からの一部解約元本額	394,305,502円	33,207,338円
	元本の内訳		
	日本国債戦略ファンド（適格機関投資家向け）	19,115,186円	19,057,614円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	92,498,998円	89,070,945円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	119,525,264円	110,903,045円
計	231,139,448円	219,031,604円	
2.	受益権の総数	231,139,448口	219,031,604口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,579,920
合計	1,579,920

(2021年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	706,310
合計	706,310

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1538円	1口当たり純資産額	1.1506円
(1万口当たり純資産額)	(11,538円)	(1万口当たり純資産額)	(11,506円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第4 1 7 回利付国債(2年)	12,000,000	12,048,840	
	第4 1 8 回利付国債(2年)	127,000,000	127,588,010	
	第1 3 回利付国債(40年)	6,000,000	5,622,540	
	第6 8 回利付国債(30年)	22,000,000	21,645,580	
	第1 4 3 回利付国債(20年)	16,000,000	18,826,400	

第156回利付国債(20年)	18,000,000	18,367,380	
第162回利付国債(20年)	18,000,000	18,797,220	
第168回利付国債(20年)	18,000,000	18,015,120	
合計	237,000,000	240,911,090	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,590,653,516	15,441,280,884
国債証券	249,292,230,000	264,391,535,000
未収利息	458,960,387	330,844,922
前払費用	92,343,804	63,645,173
流動資産合計	272,434,187,707	280,227,305,979
資産合計	272,434,187,707	280,227,305,979
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	74,819,939
未払利息	21,575	3,494
流動負債合計	21,575	74,823,433
負債合計	21,575	74,823,433
純資産の部		
元本等		
元本	196,225,033,109	202,787,333,863
剰余金		
剰余金又は欠損金()	76,209,133,023	77,365,148,683
元本等合計	272,434,166,132	280,152,482,546
純資産合計	272,434,166,132	280,152,482,546
負債純資産合計	272,434,187,707	280,227,305,979

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券
-----------------	--

	<p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	--

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
	期首元本額	185,375,625,282円	196,225,033,109円
	期首からの追加設定元本額	72,567,487,022円	37,981,003,632円
	期首からの一部解約元本額	61,718,079,195円	31,418,702,878円
	元本の内訳		
	ファイン・ブレンド（毎月分配型）	16,809,158,881円	17,336,862,105円
	ファイン・ブレンド（資産成長型）	9,032,996,269円	10,227,079,015円
	スマート・ファイブ（毎月決算型）	132,797,540,248円	136,726,159,846円
	スマート・ファイブ（1年決算型）	20,465,874,130円	22,065,692,388円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	38,355,879円	37,082,126円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	49,559,794円	45,954,951円
	日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	16,862,332,246円	16,194,118,450円
	ファイン・ブレンド（適格機関投資家向け）	169,215,662円	154,384,982円
計	196,225,033,109円	202,787,333,863円	
2.	受益権の総数	196,225,033,109口	202,787,333,863口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	10,153,975,000
合計	10,153,975,000

(2021年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	6,724,195,000
合計	6,724,195,000

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3884円	1口当たり純資産額	1.3815円
(1万口当たり純資産額)	(13,884円)	(1万口当たり純資産額)	(13,815円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第6 2 回利付国債(30年)	8,500,000,000	8,206,240,000	
	第6 4 回利付国債(30年)	15,000,000,000	14,043,000,000	
	第6 5 回利付国債(30年)	13,000,000,000	12,149,800,000	
	第6 6 回利付国債(30年)	5,000,000,000	4,670,650,000	
	第6 7 回利付国債(30年)	13,000,000,000	12,807,860,000	

第 6 8 回利付国債（ 3 0 年）	8,500,000,000	8,363,065,000	
第 1 5 0 回利付国債（ 2 0 年）	26,000,000,000	30,209,660,000	
第 1 5 4 回利付国債（ 2 0 年）	20,000,000,000	22,767,800,000	
第 1 5 7 回利付国債（ 2 0 年）	2,500,000,000	2,472,275,000	
第 1 5 8 回利付国債（ 2 0 年）	1,000,000,000	1,033,010,000	
第 1 5 9 回利付国債（ 2 0 年）	25,000,000,000	26,198,500,000	
第 1 6 2 回利付国債（ 2 0 年）	8,500,000,000	8,876,465,000	
第 1 6 7 回利付国債（ 2 0 年）	17,500,000,000	17,852,100,000	
第 1 6 8 回利付国債（ 2 0 年）	27,000,000,000	27,022,680,000	
第 1 7 1 回利付国債（ 2 0 年）	18,000,000,000	17,605,980,000	
第 1 7 3 回利付国債（ 2 0 年）	24,000,000,000	23,828,160,000	
第 1 7 4 回利付国債（ 2 0 年）	26,500,000,000	26,284,290,000	
合計	259,000,000,000	264,391,535,000	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本国債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,183,100	6,803,295
国債証券	1,473,009,330	763,482,580
未収入金	4,490,600	7,132,620
未収利息	3,842,028	1,992,971
前払費用	77,801	68,766
流動資産合計	1,490,602,859	779,480,232
資産合計	1,490,602,859	779,480,232
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,370,560
未払利息	8	1
流動負債合計	8	1,370,561
負債合計	8	1,370,561
純資産の部		
元本等		
元本	1,119,780,676	585,199,880
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	370,822,175	192,909,791
元本等合計	1,490,602,851	778,109,671

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
純資産合計	1,490,602,851	778,109,671
負債純資産合計	1,490,602,859	779,480,232

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
	期首元本額	1,463,557,166円	1,119,780,676円
	期首からの追加設定元本額	294,050,077円	66,233,321円
	期首からの一部解約元本額	637,826,567円	600,814,117円
	元本の内訳		
	ノーロード日本国債フォーカス(毎月分配型)	752,483,585円	412,519,252円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	160,239,961円	76,853,471円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	207,057,130円	95,827,157円
	計	1,119,780,676円	585,199,880円
2.	受益権の総数	1,119,780,676口	585,199,880口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	39,350,490
合計	39,350,490

(2021年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	24,462,830
合計	24,462,830

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3312円	1口当たり純資産額	1.3296円
(1万口当たり純資産額)	(13,312円)	(1万口当たり純資産額)	(13,296円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第15回利付国債(30年)	11,000,000	14,369,960	
	第17回利付国債(30年)	11,000,000	14,304,620	

第19回利付国債(30年)	11,000,000	14,225,640
第21回利付国債(30年)	11,000,000	14,293,180
第23回利付国債(30年)	11,000,000	14,694,460
第25回利付国債(30年)	11,000,000	14,428,810
第26回利付国債(30年)	11,000,000	14,627,690
第27回利付国債(30年)	11,000,000	14,875,850
第28回利付国債(30年)	10,000,000	13,579,000
第29回利付国債(30年)	11,000,000	14,800,280
第30回利付国債(30年)	11,000,000	14,662,230
第31回利付国債(30年)	11,000,000	14,514,170
第32回利付国債(30年)	10,000,000	13,440,800
第33回利付国債(30年)	11,000,000	14,221,240
第34回利付国債(30年)	11,000,000	14,679,830
第35回利付国債(30年)	11,000,000	14,304,400
第36回利付国債(30年)	10,000,000	13,044,900
第37回利付国債(30年)	11,000,000	14,176,250
第38回利付国債(30年)	11,000,000	13,992,220
第40回利付国債(30年)	11,000,000	14,010,700
第42回利付国債(30年)	11,000,000	13,811,380
第44回利付国債(30年)	11,000,000	13,836,900
第46回利付国債(30年)	7,000,000	8,499,680
第48回利付国債(30年)	7,000,000	8,346,520
第49回利付国債(30年)	7,000,000	8,349,390
第50回利付国債(30年)	11,000,000	11,582,120
第53回利付国債(30年)	11,000,000	11,037,070
第54回利付国債(30年)	7,000,000	7,349,720
第55回利付国債(30年)	7,000,000	7,344,260
第57回利付国債(30年)	7,000,000	7,332,850
第58回利付国債(30年)	8,000,000	8,373,600
第59回利付国債(30年)	7,000,000	7,147,910
第61回利付国債(30年)	7,000,000	7,124,740
第63回利付国債(30年)	7,000,000	6,564,530
第64回利付国債(30年)	8,000,000	7,489,600
第65回利付国債(30年)	7,000,000	6,542,200
第67回利付国債(30年)	11,000,000	10,837,420
第68回利付国債(30年)	10,000,000	9,838,900
第51回利付国債(20年)	10,000,000	10,087,700
第54回利付国債(20年)	11,000,000	11,234,080
第56回利付国債(20年)	11,000,000	11,331,100
第59回利付国債(20年)	11,000,000	11,385,880
第63回利付国債(20年)	10,000,000	10,465,500
第65回利付国債(20年)	11,000,000	11,649,330

第70回利付国債（20年）	11,000,000	11,949,300	
第74回利付国債（20年）	11,000,000	11,959,860	
第80回利付国債（20年）	11,000,000	12,080,200	
第83回利付国債（20年）	11,000,000	12,203,620	
第88回利付国債（20年）	10,000,000	11,311,800	
第92回利付国債（20年）	11,000,000	12,442,980	
第95回利付国債（20年）	11,000,000	12,703,350	
第99回利付国債（20年）	11,000,000	12,675,520	
第102回利付国債（20年）	10,000,000	11,844,400	
第107回利付国債（20年）	11,000,000	12,883,750	
第111回利付国債（20年）	11,000,000	13,079,440	
第115回利付国債（20年）	11,000,000	13,174,370	
第118回利付国債（20年）	11,000,000	13,058,100	
第123回利付国債（20年）	11,000,000	13,250,270	
第128回利付国債（20年）	10,000,000	11,909,800	
第133回利付国債（20年）	11,000,000	13,053,700	
第137回利付国債（20年）	11,000,000	12,992,980	
第142回利付国債（20年）	11,000,000	13,178,110	
第145回利付国債（20年）	10,000,000	11,910,300	
第147回利付国債（20年）	11,000,000	13,012,120	
合計	648,000,000	763,482,580	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,267,166,464	785,668,209
株式	38,561,892,350	49,661,228,130
派生商品評価勘定	228,900	13,484,000
未収入金	63,283,180	253,831,575
未収配当金	28,645,050	71,558,700
前払金	15,260,000	-
差入委託証拠金	27,195,000	18,300,000
流動資産合計	39,963,670,944	50,804,070,614

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産合計	39,963,670,944	50,804,070,614
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,005,850	-
前受金	-	15,395,000
未払金	65,018,943	66,682,723
未払解約金	34,462,375	140,882,608
未払利息	1,210	177
流動負債合計	115,488,378	222,960,508
負債合計	115,488,378	222,960,508
純資産の部		
元本等		
元本	11,131,219,445	11,891,748,348
剰余金		
剰余金又は欠損金()	28,716,963,121	38,689,361,758
元本等合計	39,848,182,566	50,581,110,106
純資産合計	39,848,182,566	50,581,110,106
負債純資産合計	39,963,670,944	50,804,070,614

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1. 期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
期首元本額	9,685,833,194円	11,131,219,445円
期首からの追加設定元本額	2,465,611,582円	2,218,624,666円
期首からの一部解約元本額	1,020,225,331円	1,458,095,763円
元本の内訳		
日興アクティブバリュー	801,922,150円	772,887,463円

スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	148,747,483円	143,416,192円
スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	192,273,213円	177,742,671円
日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,354,937,388円	1,253,681,953円
国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	8,384,298,840円	9,234,563,171円
国内株式アクティブバリューファンド（SMA専用）	249,040,371円	309,456,898円
計	11,131,219,445円	11,891,748,348円
2. 受益権の総数	11,131,219,445口	11,891,748,348口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	26,162,408
合計	26,162,408

（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,057,452,264
合計	6,057,452,264

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2020年 7月20日現在）

（単位：円）

--	--	--	--

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	786,275,000	-	770,525,000	15,750,000
合計		786,275,000	-	770,525,000	15,750,000

(2021年 1月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	355,905,000	-	369,400,000	13,495,000
合計		355,905,000	-	369,400,000	13,495,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	3.5799円	1口当たり純資産額	4.2535円
(1万口当たり純資産額)	(35,799円)	(1万口当たり純資産額)	(42,535円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ミライト・ホールディングス	215,800	1,737.00	374,844,600	

コムシスホールディングス	145,900	3,180.00	463,962,000
熊谷組	64,200	2,680.00	172,056,000
日揮ホールディングス	133,500	1,193.00	159,265,500
アサヒグループホールディングス	150,400	4,253.00	639,651,200
アリアケジャパン	41,000	6,650.00	272,650,000
旭化成	322,100	1,136.50	366,066,650
クレハ	34,600	6,860.00	237,356,000
東亜合成	140,400	1,184.00	166,233,600
エア・ウォーター	322,800	1,749.00	564,577,200
カネカ	208,000	3,575.00	743,600,000
三菱ケミカルホールディングス	418,600	669.00	280,043,400
KHネオケム	63,200	2,548.00	161,033,600
富士フイルムホールディングス	44,600	6,162.00	274,825,200
JSP	113,200	1,724.00	195,156,800
アステラス製薬	182,000	1,678.00	305,396,000
塩野義製薬	30,900	5,732.00	177,118,800
参天製薬	398,200	1,678.00	668,179,600
ツムラ	161,800	3,405.00	550,929,000
鳥居薬品	122,200	3,215.00	392,873,000
ENEOSホールディングス	524,600	422.90	221,853,340
住友ゴム工業	182,100	989.00	180,096,900
AGC	66,400	3,920.00	260,288,000
東洋炭素	126,700	2,062.00	261,255,400
日本碍子	246,400	1,756.00	432,678,400
日本製鉄	249,300	1,353.50	337,427,550
三井金属鉱業	92,000	3,980.00	366,160,000
住友金属鉱山	192,700	5,007.00	964,848,900
住友電気工業	322,400	1,445.50	466,029,200
タツタ電線	212,500	783.00	166,387,500
SUMCO	81,100	2,419.00	196,180,900
アマダ	537,500	1,206.00	648,225,000
SMC	3,100	66,880.00	207,328,000
小松製作所	87,100	3,035.00	264,348,500
ダイキン工業	27,000	22,810.00	615,870,000
アマノ	114,000	2,361.00	269,154,000
日本精工	158,400	928.00	146,995,200
THK	154,200	3,510.00	541,242,000
IHI	165,400	2,021.00	334,273,400
日立製作所	209,900	4,359.00	914,954,100
三菱電機	350,700	1,668.50	585,142,950
富士電機	113,200	4,060.00	459,592,000
マブチモーター	56,900	4,210.00	239,549,000

富士通	28,100	15,950.00	448,195,000
電気興業	85,700	2,760.00	236,532,000
パナソニック	208,500	1,337.50	278,868,750
アンリツ	241,800	2,686.00	649,474,800
ソニー	137,500	10,590.00	1,456,125,000
T D K	55,500	17,540.00	973,470,000
日本航空電子工業	48,600	1,595.00	77,517,000
日本光電工業	52,700	2,901.00	152,882,700
堀場製作所	40,400	6,830.00	275,932,000
ローム	54,500	11,940.00	650,730,000
村田製作所	73,500	10,370.00	762,195,000
S C R E E Nホールディングス	109,000	8,870.00	966,830,000
デンソー	78,700	5,993.00	471,649,100
トヨタ自動車	220,600	7,686.00	1,695,531,600
日野自動車	275,500	929.00	255,939,500
太平洋工業	226,400	1,126.00	254,926,400
本田技研工業	280,800	2,849.00	799,999,200
スズキ	50,800	5,235.00	265,938,000
エフ・シー・シー	154,400	1,745.00	269,428,000
テルモ	67,400	4,053.00	273,172,200
トプコン	635,000	1,350.00	857,250,000
オリンパス	285,900	2,008.50	574,230,150
タカラトミー	146,000	901.00	131,546,000
任天堂	17,900	64,720.00	1,158,488,000
中部電力	457,000	1,316.00	601,412,000
大阪瓦斯	59,000	2,017.00	119,003,000
東日本旅客鉄道	42,700	6,778.00	289,420,600
東海旅客鉄道	20,100	14,695.00	295,369,500
セイノーホールディングス	222,900	1,407.00	313,620,300
商船三井	227,300	2,961.00	673,035,300
日本航空	32,000	1,888.00	60,416,000
上組	113,500	1,865.00	211,677,500
近鉄エクスプレス	176,000	2,602.00	457,952,000
N E C ネットエスアイ	255,000	1,900.00	484,500,000
ネクソン	104,200	3,145.00	327,709,000
Zホールディングス	269,700	682.30	184,016,310
トレンドマイクロ	86,900	5,630.00	489,247,000
大塚商会	118,700	4,995.00	592,906,500
日本電信電話	255,300	2,712.00	692,373,600
K D D I	106,900	3,183.00	340,262,700
エヌ・ティ・ティ・データ	396,500	1,492.00	591,578,000
ソフトバンクグループ	140,900	8,694.00	1,224,984,600

伊藤忠商事	261,100	3,113.00	812,804,300
三井物産	138,400	2,028.50	280,744,400
三菱商事	184,000	2,678.00	492,752,000
岩谷産業	33,800	6,980.00	235,924,000
サンエー	93,800	4,140.00	388,332,000
エービーシー・マート	85,200	5,700.00	485,640,000
セリア	80,700	3,560.00	287,292,000
J．フロント リテイリング	171,200	875.00	149,800,000
ドトール・日レスホールディングス	84,400	1,604.00	135,377,600
ココカラファイン	37,400	7,000.00	261,800,000
三越伊勢丹ホールディングス	255,000	629.00	160,395,000
セブン&アイ・ホールディングス	111,500	3,930.00	438,195,000
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	159,800	2,277.00	363,864,600
サイゼリヤ	74,300	2,110.00	156,773,000
ニトリホールディングス	14,500	21,680.00	314,360,000
ファーストリテイリング	3,700	91,110.00	337,107,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,377,500	489.70	674,561,750
りそなホールディングス	277,800	379.10	105,313,980
三井住友フィナンシャルグループ	154,700	3,383.00	523,350,100
SBIホールディングス	112,800	2,710.00	305,688,000
SOMPOホールディングス	74,900	4,180.00	313,082,000
第一生命ホールディングス	197,400	1,710.50	337,652,700
東京海上ホールディングス	72,600	5,524.00	401,042,400
T&Dホールディングス	83,300	1,314.00	109,456,200
アルヒ	445,000	1,686.00	750,270,000
イオンフィナンシャルサービス	183,000	1,313.00	240,279,000
オリックス	165,700	1,788.00	296,271,600
東急不動産ホールディングス	296,600	562.00	166,689,200
三井不動産	218,300	2,044.00	446,205,200
りらいあコミュニケーションズ	193,400	1,324.00	256,061,600
リクルートホールディングス	123,300	4,566.00	562,987,800
ダイセキ	231,700	3,190.00	739,123,000
合 計	20,243,600		49,661,228,130

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

Jグロース マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,214,712,656	780,504,449
株式	59,181,386,800	74,053,272,950
未収入金	-	312,875,155
未収配当金	57,035,200	54,913,000
流動資産合計	61,453,134,656	75,201,565,554
資産合計	61,453,134,656	75,201,565,554
負債の部		
流動負債		
未払金	-	275,744,139
未払解約金	-	187,304,795
未払利息	2,115	176
流動負債合計	2,115	463,049,110
負債合計	2,115	463,049,110
純資産の部		
元本等		
元本	20,377,837,128	19,613,489,993
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	41,075,295,413	55,125,026,451
元本等合計	61,453,132,541	74,738,516,444
純資産合計	61,453,132,541	74,738,516,444
負債純資産合計	61,453,134,656	75,201,565,554

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
	期首元本額	20,630,443,059円	20,377,837,128円
	期首からの追加設定元本額	2,026,862,161円	1,067,486,737円
	期首からの一部解約元本額	2,279,468,092円	1,831,833,872円
	元本の内訳		
	利益還元成長株オープン	8,440,047,325円	7,638,270,002円
	年金積立 Jグロース	9,926,628,155円	10,221,540,737円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	177,967,110円	161,058,554円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	229,990,310円	199,602,361円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,603,204,228円	1,393,018,339円
	計	20,377,837,128円	19,613,489,993円
2.	受益権の総数	20,377,837,128口	19,613,489,993口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	525,271,418
合計	525,271,418

（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	14,863,915,478
合計	14,863,915,478

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	3.0157円	1口当たり純資産額	3.8106円
(1万口当たり純資産額)	(30,157円)	(1万口当たり純資産額)	(38,106円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	121,400	3,720.00	451,608,000	
国際石油開発帝石	741,000	642.00	475,722,000	
コムシスホールディングス	96,000	3,180.00	305,280,000	
五洋建設	1,176,000	889.00	1,045,464,000	
大和ハウス工業	253,000	3,026.00	765,578,000	
OSJBホールディングス	755,000	281.00	212,155,000	
アリアケジャパン	74,000	6,650.00	492,100,000	
旭化成	509,700	1,136.50	579,274,050	
クレハ	101,200	6,860.00	694,232,000	
信越化学工業	93,000	19,095.00	1,775,835,000	
エア・ウォーター	167,400	1,749.00	292,782,600	
扶桑化学工業	52,000	4,150.00	215,800,000	
花王	47,000	7,635.00	358,845,000	
ファンケル	125,000	3,860.00	482,500,000	
エフピコ	46,000	4,155.00	191,130,000	
塩野義製薬	36,400	5,732.00	208,644,800	
中外製薬	305,000	5,573.00	1,699,765,000	
エーザイ	300	7,560.00	2,268,000	
参天製薬	100,000	1,678.00	167,800,000	
第一三共	180,000	3,601.00	648,180,000	
ペプチドリーム	88,000	5,990.00	527,120,000	
住友金属鉱山	131,000	5,007.00	655,917,000	
三和ホールディングス	160,000	1,219.00	195,040,000	
アマダ	260,000	1,206.00	313,560,000	

S M C	6,000	66,880.00	401,280,000
ダイキン工業	69,000	22,810.00	1,573,890,000
アマノ	227,000	2,361.00	535,947,000
新晃工業	206,200	1,773.00	365,592,600
I H I	489,000	2,021.00	988,269,000
イビデン	177,000	5,080.00	899,160,000
日立製作所	230,000	4,359.00	1,002,570,000
富士電機	50,000	4,060.00	203,000,000
日本電産	90,000	14,100.00	1,269,000,000
富士通	44,200	15,950.00	704,990,000
ルネサスエレクトロニクス	186,000	1,306.00	242,916,000
能美防災	70,000	2,245.00	157,150,000
アンリツ	203,000	2,686.00	545,258,000
ソニー	307,000	10,590.00	3,251,130,000
T D K	36,000	17,540.00	631,440,000
スミダコーポレーション	248,500	1,048.00	260,428,000
アオイ電子	17,500	2,124.00	37,170,000
アドバンテスト	96,000	9,220.00	885,120,000
キーエンス	40,200	56,470.00	2,270,094,000
レーザーテック	102,000	15,130.00	1,543,260,000
図研	20,200	2,694.00	54,418,800
太陽誘電	220,000	6,100.00	1,342,000,000
村田製作所	178,000	10,370.00	1,845,860,000
東京エレクトロン	21,000	44,530.00	935,130,000
ダイハツディーゼル	95,000	406.00	38,570,000
デンソー	89,000	5,993.00	533,377,000
トヨタ自動車	124,000	7,686.00	953,064,000
エフテック	204,000	618.00	126,072,000
本田技研工業	197,000	2,849.00	561,253,000
スズキ	150,000	5,235.00	785,250,000
テルモ	154,000	4,053.00	624,162,000
ナカニシ	155,000	2,037.00	315,735,000
インターアクション	135,000	2,587.00	349,245,000
東京精密	74,000	5,180.00	383,320,000
マニー	30,000	2,797.00	83,910,000
オリンパス	320,000	2,008.50	642,720,000
H O Y A	136,000	13,540.00	1,841,440,000
朝日インテック	559,000	3,430.00	1,917,370,000
C Y B E R D Y N E	87,000	666.00	57,942,000
任天堂	10,100	64,720.00	653,672,000
山九	109,000	3,930.00	428,370,000
商船三井	190,000	2,961.00	562,590,000

システナ	441,000	2,068.00	911,988,000
メディアドゥ	15,400	7,100.00	109,340,000
AOI TYO Holdings	380,000	441.00	167,580,000
マクロミル	659,000	660.00	434,940,000
PKSHA Technology	20,000	3,165.00	63,300,000
チームスピリット	80,000	2,144.00	171,520,000
ギフトィ	23,000	3,000.00	69,000,000
フリー	31,200	9,510.00	296,712,000
JMDC	20,200	5,220.00	105,444,000
AI inside	4,200	66,400.00	278,880,000
ロコガイド	32,900	3,335.00	109,721,500
Zホールディングス	100,000	682.30	68,230,000
フューチャー	38,000	1,747.00	66,386,000
大塚商会	109,000	4,995.00	544,455,000
ネットワンシステムズ	241,000	3,580.00	862,780,000
日本電信電話	150,000	2,712.00	406,800,000
ソフトバンク	1,087,000	1,355.00	1,472,885,000
東宝	26,000	3,890.00	101,140,000
エヌ・ティ・ティ・データ	250,000	1,492.00	373,000,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	20,000	6,050.00	121,000,000
ソフトバンクグループ	170,800	8,694.00	1,484,935,200
シップヘルスケアホールディングス	92,000	5,900.00	542,800,000
伊藤忠商事	646,000	3,113.00	2,010,998,000
ミスミグループ本社	161,000	3,050.00	491,050,000
セリア	104,000	3,560.00	370,240,000
ジーンズホールディングス	28,100	6,610.00	185,741,000
セブン&アイ・ホールディングス	60,000	3,930.00	235,800,000
TOKYO BASE	45,900	463.00	21,251,700
スシローグローバルホールディングス	53,000	3,860.00	204,580,000
良品計画	186,000	2,360.00	438,960,000
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	231,000	2,277.00	525,987,000
しまむら	18,100	11,780.00	213,218,000
ニトリホールディングス	55,500	21,680.00	1,203,240,000
ファーストリテイリング	10,400	91,110.00	947,544,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	670,000	489.70	328,099,000
三井住友フィナンシャルグループ	250,000	3,383.00	845,750,000
SBIホールディングス	300,000	2,710.00	813,000,000
SOMPOホールディングス	90,000	4,180.00	376,200,000
東京海上ホールディングス	126,000	5,524.00	696,024,000
アルヒ	230,000	1,686.00	387,780,000
いちご	837,800	279.00	233,746,200
GA technologies	58,500	2,597.00	151,924,500

パーク24	108,000	2,056.00	222,048,000
東京建物	142,000	1,455.00	206,610,000
カチタス	475,600	3,215.00	1,529,054,000
タケエイ	319,000	1,447.00	461,593,000
エムスリー	198,000	10,120.00	2,003,760,000
プレステージ・インターナショナル	825,000	888.00	732,600,000
オリエンタルランド	8,800	15,840.00	139,392,000
セントラルスポーツ	11,000	2,144.00	23,584,000
ベクトル	281,000	1,300.00	365,300,000
M&Aキャピタルパートナーズ	40,000	4,955.00	198,200,000
リクルートホールディングス	189,000	4,566.00	862,974,000
ソラスト	266,000	1,571.00	417,886,000
バイカレント・コンサルティング	8,700	18,680.00	162,516,000
グレイステクノロジー	49,000	6,360.00	311,640,000
キュービーネットホールディングス	75,000	1,411.00	105,825,000
リログループ	289,000	2,511.00	725,679,000
東祥	128,000	1,537.00	196,736,000
トランス・コスモス	70,000	2,526.00	176,820,000
ダイセキ	65,000	3,190.00	207,350,000
合 計	23,470,400		74,053,272,950

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	274,347,952	132,221,509
株式	6,104,633,900	5,111,863,400
未収入金	118,173,553	142,379,747
未収配当金	6,987,450	8,617,850

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
流動資産合計	6,504,142,855	5,395,082,506
資産合計	6,504,142,855	5,395,082,506
負債の部		
流動負債		
未払金	126,166,147	151,893,262
未払解約金	-	60,061,224
未払利息	262	29
流動負債合計	126,166,409	211,954,515
負債合計	126,166,409	211,954,515
純資産の部		
元本等		
元本	3,087,051,965	1,892,706,778
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,290,924,481	3,290,421,213
元本等合計	6,377,976,446	5,183,127,991
純資産合計	6,377,976,446	5,183,127,991
負債純資産合計	6,504,142,855	5,395,082,506

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1. 期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
期首元本額	3,917,851,057円	3,087,051,965円
期首からの追加設定元本額	528,676,926円	43,797,478円
期首からの一部解約元本額	1,359,476,018円	1,238,142,665円
元本の内訳		
Ｊキャップ日本株ファンド	117,269,384円	98,462,768円
スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	157,861,173円	113,512,817円
スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	203,975,135円	140,687,227円

日本中小型株式アクティブオープン（適格機関投資家向け）	560,317,614円	- 円
日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）	2,047,628,659円	1,540,043,966円
計	3,087,051,965円	1,892,706,778円
2. 受益権の総数	3,087,051,965口	1,892,706,778口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	717,608,835
合計	717,608,835

（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	502,378,926
合計	502,378,926

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2.0660円	1口当たり純資産額	2.7385円
(1万口当たり純資産額)	(20,660円)	(1万口当たり純資産額)	(27,385円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本アクア	48,700	615.00	29,950,500	
ダイセキ環境ソリューション	50,000	762.00	38,100,000	
西松建設	19,000	2,359.00	44,821,000	
住友林業	18,900	1,977.00	37,365,300	
関電工	50,800	917.00	46,583,600	
協和エクシオ	12,400	2,826.00	35,042,400	
日揮ホールディングス	32,000	1,193.00	38,176,000	
やまみ	5,400	2,126.00	11,480,400	
ファーマフーズ	11,000	2,096.00	23,056,000	
特種東海製紙	2,500	4,715.00	11,787,500	
ラサ工業	15,700	2,570.00	40,349,000	
デンカ	12,700	4,225.00	53,657,500	
田岡化学工業	2,000	18,750.00	37,500,000	
カネカ	13,400	3,575.00	47,905,000	
三菱瓦斯化学	17,300	2,483.00	42,955,900	
東京応化工業	5,400	7,810.00	42,174,000	
大阪有機化学工業	8,300	3,810.00	31,623,000	
宇部興産	20,500	1,935.00	39,667,500	
扶桑化学工業	9,500	4,150.00	39,425,000	
太陽ホールディングス	6,600	6,540.00	43,164,000	
ファンケル	8,100	3,860.00	31,266,000	
東洋合成工業	3,000	13,950.00	41,850,000	
北興化学工業	14,000	1,212.00	16,968,000	
J S P	16,700	1,724.00	28,790,800	
栄研化学	17,800	1,966.00	34,994,800	
日東紡績	5,900	4,710.00	27,789,000	
大同特殊鋼	7,500	4,415.00	33,112,500	
三井金属鉱業	13,000	3,980.00	51,740,000	
昭和電線ホールディングス	24,700	1,819.00	44,929,300	
アサヒホールディングス	6,800	4,055.00	27,574,000	
川田テクノロジーズ	6,100	4,300.00	26,230,000	
タクマ	21,000	2,064.00	43,344,000	
アマダ	29,900	1,206.00	36,059,400	
牧野フライス製作所	10,300	4,015.00	41,354,500	

NITTOKU	8,800	4,400.00	38,720,000	
日東工器	11,800	1,751.00	20,661,800	
フリー	34,800	1,116.00	38,836,800	
やまびこ	29,300	1,320.00	38,676,000	
エヌ・ピー・シー	51,000	1,023.00	52,173,000	
ユニオンツール	11,600	3,230.00	37,468,000	
住友重機械工業	19,200	2,994.00	57,484,800	
栗田工業	10,000	4,455.00	44,550,000	
CKD	17,300	2,534.00	43,838,200	
ツバキ・ナカシマ	30,600	1,278.00	39,106,800	
THK	9,900	3,510.00	34,749,000	
キッツ	57,000	608.00	34,656,000	
IHI	18,800	2,021.00	37,994,800	
スター精密	21,900	1,606.00	35,171,400	
イビデン	15,200	5,080.00	77,216,000	
芝浦メカトロニクス	8,600	5,680.00	48,848,000	
バルミューダ	3,900	9,130.00	35,607,000	
ダイヘン	9,300	5,110.00	47,523,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	19,800	3,180.00	62,964,000	
電気興業	9,200	2,760.00	25,392,000	
サンケン電気	6,500	5,150.00	33,475,000	
ワコム	38,800	964.00	37,403,200	
アンリツ	18,600	2,686.00	49,959,600	
santec	8,600	1,990.00	17,114,000	
ヨコオ	9,600	3,260.00	31,296,000	
多摩川ホールディングス	3,700	2,330.00	8,621,000	
日本マイクロニクス	24,700	1,541.00	38,062,700	
レーザーテック	4,200	15,130.00	63,546,000	
山一電機	18,700	1,784.00	33,360,800	
図研	12,400	2,694.00	33,405,600	
大真空	9,200	2,615.00	24,058,000	
三井ハイテック	18,100	4,545.00	82,264,500	
新光電気工業	19,000	2,691.00	51,129,000	
指月電機製作所	61,200	618.00	37,821,600	
ニチコン	28,000	1,470.00	41,160,000	
市光工業	55,000	664.00	36,520,000	
ユニプレス	31,000	980.00	30,380,000	
川崎重工業	21,200	2,464.00	52,236,800	
豊田合成	13,700	2,861.00	39,195,700	
愛三工業	64,900	515.00	33,423,500	
東京精密	7,200	5,180.00	37,296,000	
エー・アンド・デイ	29,000	1,389.00	40,281,000	

フルヤ金属	6,500	6,940.00	45,110,000
萩原工業	16,900	1,478.00	24,978,200
グローブライド	7,200	4,415.00	31,788,000
エフオン	47,200	1,175.00	55,460,000
SBSホールディングス	18,700	2,400.00	44,880,000
商船三井	11,900	2,961.00	35,235,900
ラクーンホールディングス	51,200	1,724.00	88,268,800
オークファン	10,800	2,489.00	26,881,200
メディアドゥ	4,500	7,100.00	31,950,000
セレス	12,000	2,587.00	31,044,000
eBASE	28,400	1,033.00	29,337,200
アドソル日進	11,100	3,095.00	34,354,500
モバイルファクトリー	21,200	1,111.00	23,553,200
Ubicomホールディングス	9,400	3,700.00	34,780,000
ユーザベース	10,800	3,630.00	39,204,000
クリーム	6,200	5,000.00	31,000,000
プレイド	6,700	4,315.00	28,910,500
ヤプリ	5,800	7,200.00	41,760,000
Jストリーム	3,900	5,840.00	22,776,000
マクアケ	3,900	8,210.00	32,019,000
コマースOneホールディングス	5,200	6,430.00	33,436,000
オリコン	8,700	1,082.00	9,413,400
電通国際情報サービス	11,400	3,390.00	38,646,000
アルゴグラフィックス	8,300	3,050.00	25,315,000
マーベラス	34,400	952.00	32,748,800
日本ユニシス	12,700	3,930.00	49,911,000
スマートバリュー	20,500	901.00	18,470,500
USEN-NEXT HOLDINGS	27,300	2,037.00	55,610,100
エムティーアイ	45,200	809.00	36,566,800
KADOKAWA	9,400	3,370.00	31,678,000
学研ホールディングス	29,900	1,664.00	49,753,600
福井コンピュータホールディングス	8,200	3,850.00	31,570,000
ビューティガレージ	12,500	2,410.00	30,125,000
シップヘルスケアホールディングス	6,400	5,900.00	37,760,000
スターティアホールディングス	23,500	1,038.00	24,393,000
岩谷産業	10,200	6,980.00	71,196,000
三谷産業	43,000	439.00	18,877,000
バリュエンスホールディングス	6,800	3,350.00	22,780,000
アダストリア	18,700	1,951.00	36,483,700
Hamee	12,000	1,721.00	20,652,000
ネクステージ	24,000	1,339.00	32,136,000
BEENOS	10,600	2,478.00	26,266,800

日本KFCホールディングス	13,400	2,818.00	37,761,200	
サクスパーホールディングス	17,500	564.00	9,870,000	
オープンハウス	10,600	4,140.00	43,884,000	
東急不動産ホールディングス	81,200	562.00	45,634,400	
GA technologies	13,200	2,597.00	34,280,400	
東京建物	22,100	1,455.00	32,155,500	
メンバーズ	13,400	2,546.00	34,116,400	
アイティメディア	11,200	2,163.00	24,225,600	
ギグワークス	16,700	2,700.00	45,090,000	
セブテーニ・ホールディングス	94,500	432.00	40,824,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	35,300	567.00	20,015,100	
シーティーエス	34,000	917.00	31,178,000	
サニックス	129,000	357.00	46,053,000	
ジャパンマテリアル	22,600	1,657.00	37,448,200	
トレンダーズ	35,300	689.00	24,321,700	
フリークアウト・ホールディングス	28,200	904.00	25,492,800	
メドピア	3,700	7,740.00	28,638,000	
エラン	25,000	1,475.00	36,875,000	
LITALICO	9,400	3,865.00	36,331,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	12,600	2,509.00	31,613,400	
ブリッジインターナショナル	8,500	2,350.00	19,975,000	
Macbee Planet	6,000	5,670.00	34,020,000	
ジオコード	300	1,830.00	549,000	
合計	2,775,100		5,111,863,400	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

貸借対照表

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,425,156	12,841,207
株式	1,729,105,410	1,226,855,090
投資証券	73,989,200	46,605,800
未収入金	2,831,148	-
未収配当金	1,652,895	2,300,336
流動資産合計	1,850,003,809	1,288,602,433
資産合計		
1,850,003,809		
1,288,602,433		
負債の部		
流動負債		
未払金	2,753,211	2,694,592
未払利息	40	2
流動負債合計	2,753,251	2,694,594
負債合計		
2,753,251		
2,694,594		
純資産の部		
元本等		
元本	684,613,113	428,062,495
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,162,637,445	857,845,344
元本等合計	1,847,250,558	1,285,907,839
純資産合計		
1,847,250,558		
1,285,907,839		
負債純資産合計		
1,850,003,809		
1,288,602,433		

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1. 期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
期首元本額	869,886,629円	684,613,113円

期首からの追加設定元本額	74,351,746円	14,323,244円
期首からの一部解約元本額	259,625,262円	270,873,862円
元本の内訳		
原点回帰・日本株ファンド	150,218,943円	- 円
日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	161,816,633円	136,328,929円
スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	39,940,538円	6,870,260円
スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	51,629,082円	8,534,677円
日本ハイインカム株式ファンド・年2回決算型（適格機関投資家向け）	281,007,917円	276,328,629円
計	684,613,113円	428,062,495円
2. 受益権の総数	684,613,113口	428,062,495口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	87,014,103
投資証券	9,534,562
合計	96,548,665

（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	94,967,736
投資証券	6,980,046
合計	101,947,782

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2.6982円	1口当たり純資産額	3.0040円
(1万口当たり純資産額)	(26,982円)	(1万口当たり純資産額)	(30,040円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	12,000	2,680.00	32,160,000	
大和ハウス工業	10,200	3,026.00	30,865,200	
協和エクシオ	11,000	2,826.00	31,086,000	
高砂熱学工業	16,900	1,614.00	27,276,600	
麒麟ホールディングス	8,400	2,269.00	19,059,600	
レンゴー	32,200	867.00	27,917,400	
旭化成	24,300	1,136.50	27,616,950	
エア・ウォーター	14,800	1,749.00	25,885,200	
アイカ工業	7,100	3,535.00	25,098,500	
太陽ホールディングス	4,400	6,540.00	28,776,000	
アステラス製薬	17,900	1,678.00	30,036,200	
フジミインコーポレーテッド	1,200	4,415.00	5,298,000	
ニチアス	12,900	2,441.00	31,488,900	
三和ホールディングス	14,700	1,219.00	17,919,300	
アマダ	11,600	1,206.00	13,989,600	
サトーホールディングス	13,700	2,213.00	30,318,100	
アマノ	4,800	2,361.00	11,332,800	
スター精密	5,500	1,606.00	8,833,000	
日立製作所	6,700	4,359.00	29,205,300	
デンソー	5,200	5,993.00	31,163,600	
トヨタ自動車	3,000	7,686.00	23,058,000	
本田技研工業	4,000	2,849.00	11,396,000	
リンテック	12,200	2,432.00	29,670,400	
日本通運	3,400	7,060.00	24,004,000	
センコーグループホールディングス	26,700	972.00	25,952,400	
アルテリア・ネットワークス	19,000	1,602.00	30,438,000	

トレンドマイクロ	4,800	5,630.00	27,024,000	
大塚商会	6,400	4,995.00	31,968,000	
日本電信電話	11,000	2,712.00	29,832,000	
KDDI	10,000	3,183.00	31,830,000	
DTS	12,800	2,073.00	26,534,400	
マクニカ・富士エレホールディングス	7,600	2,124.00	16,142,400	
コメダホールディングス	8,400	1,890.00	15,876,000	
伊藤忠商事	10,600	3,113.00	32,997,800	
兼松	18,200	1,317.00	23,969,400	
三菱商事	9,300	2,678.00	24,905,400	
因幡電機産業	12,000	2,496.00	29,952,000	
エービーシー・マート	4,800	5,700.00	27,360,000	
DCMホールディングス	26,200	1,088.00	28,505,600	
セブン&アイ・ホールディングス	6,200	3,930.00	24,366,000	
丸井グループ	5,600	1,791.00	10,029,600	
ケースホールディングス	21,100	1,378.00	29,075,800	
りそなホールディングス	65,400	379.10	24,793,140	
三井住友フィナンシャルグループ	7,500	3,383.00	25,372,500	
セブン銀行	103,900	222.00	23,065,800	
東京海上ホールディングス	5,800	5,524.00	32,039,200	
全国保証	5,500	4,405.00	24,227,500	
オリックス	4,200	1,788.00	7,509,600	
野村不動産ホールディングス	11,100	2,241.00	24,875,100	
りらいあコミュニケーションズ	18,700	1,324.00	24,758,800	
合 計	700,900		1,226,855,090	

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	81	26,244,000	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	122	20,361,800	
合 計		203	46,605,800	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	265,608,997	166,139,336
投資証券	8,014,797,000	8,191,735,060
未収入金	-	95,565,018
未収配当金	83,423,869	61,092,114
流動資産合計	8,363,829,866	8,514,531,528
資産合計	8,363,829,866	8,514,531,528
負債の部		
流動負債		
未払金	-	317,402,784
未払解約金	3,146,651	17,257,576
未払利息	253	37
流動負債合計	3,146,904	334,660,397
負債合計	3,146,904	334,660,397
純資産の部		
元本等		
元本	5,054,541,148	4,537,564,441
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,306,141,814	3,642,306,690
元本等合計	8,360,682,962	8,179,871,131
純資産合計	8,360,682,962	8,179,871,131
負債純資産合計	8,363,829,866	8,514,531,528

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
	期首元本額	3,855,733,200円	5,054,541,148円
	期首からの追加設定元本額	2,162,510,209円	56,310,566円
	期首からの一部解約元本額	963,702,261円	573,287,273円
	元本の内訳		
	ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	167,013,245円	152,019,650円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	227,687,515円	149,135,237円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	294,265,047円	186,289,751円
	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	1,438,871,827円	1,183,256,543円
	Jリート・アクティブ・ファンド 2019 - 05 Q （適格機関投資家向け）	1,568,243,464円	1,539,574,212円
Jリート・アクティブ・ファンド 2020 - 04 Q （適格機関投資家向け）	1,358,460,050円	1,327,289,048円	
計	5,054,541,148円	4,537,564,441円	
2.	受益権の総数	5,054,541,148口	4,537,564,441口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	28,465,200
合計	28,465,200

（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	488,048,998
合計	488,048,998

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.6541円	1口当たり純資産額	1.8027円
(1万口当たり純資産額)	(16,541円)	(1万口当たり純資産額)	(18,027円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,246	125,223,000	
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	226	28,792,400	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	297	164,835,000	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,011	147,909,300	
	産業ファンド投資法人 投資証券	572	110,682,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,152	354,816,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,014	185,764,800	
	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	431	177,787,500	
	G L P 投資法人 投資証券	2,085	353,824,500	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	168	50,366,400	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,051	340,524,000	
	O n e リート投資法人 投資証券	699	179,992,500	
	イオンリート投資法人 投資証券	1,024	139,571,200	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,520	229,368,000	
	日本リート投資法人 投資証券	633	222,816,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	5,337	76,746,060	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,530	186,208,000	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,294	326,864,400	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,764	588,689,600	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	959	159,002,200	

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	418	216,106,000	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	143	58,773,000	
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	274	40,689,000	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	334	43,520,200	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,108	647,072,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	997	598,200,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,617	309,493,800	
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,063	344,314,700	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	771	272,163,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	598	61,653,800	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	884	117,041,600	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	285	114,000,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	156	48,750,000	
福岡リート投資法人 投資証券	299	45,567,600	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	330	213,510,000	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	705	53,368,500	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	184	117,024,000	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,846	491,774,400	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,550	149,420,000	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	798	99,510,600	
合計	42,373	8,191,735,060	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,349,928	7,828,656
受益証券発行信託の受益証券	973,829,200	1,028,063,700
流動資産合計	983,179,128	1,035,892,356
資産合計	983,179,128	1,035,892,356
負債の部		

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
流動負債		
未払金	-	239,146,442
未払利息	8	1
流動負債合計	8	239,146,443
負債合計	8	239,146,443
純資産の部		
元本等		
元本	702,884,628	574,308,619
剰余金		
剰余金又は欠損金()	280,294,492	222,437,294
元本等合計	983,179,120	796,745,913
純資産合計	983,179,120	796,745,913
負債純資産合計	983,179,128	1,035,892,356

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1. 期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
期首元本額	746,343,259円	702,884,628円
期首からの追加設定元本額	468,709,997円	84,487,534円
期首からの一部解約元本額	512,168,628円	213,063,543円
元本の内訳		
スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	306,665,058円	254,741,198円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	396,219,570円	319,567,421円
計	702,884,628円	574,308,619円
2. 受益権の総数	702,884,628口	574,308,619口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	150,999,957
合計	150,999,957

（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	9,630,616
合計	9,630,616

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3988円	1口当たり純資産額	1.3873円
(1万口当たり純資産額)	(13,988円)	(1万口当たり純資産額)	(13,873円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	171,630	1,028,063,700	
合計		171,630	1,028,063,700	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

(単位：円)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,064,729	13,226,919
親投資信託受益証券	2,081,728,838	2,068,333,268
流動資産合計	2,101,793,567	2,081,560,187
資産合計	2,101,793,567	2,081,560,187
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,030,718	2,474,964
未払受託者報酬	12,589	12,122
未払委託者報酬	91,283	87,893
未払利息	14	2

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
その他未払費用	661,343	324,801
流動負債合計	7,795,947	2,899,782
負債合計	7,795,947	2,899,782
純資産の部		
元本等		
元本	1,952,692,497	1,818,899,380
剰余金		
剰余金又は欠損金()	141,305,123	259,761,025
(分配準備積立金)	13,236,788	55,294,648
元本等合計	2,093,997,620	2,078,660,405
純資産合計	2,093,997,620	2,078,660,405
負債純資産合計	2,101,793,567	2,081,560,187

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
	期首元本額	2,234,940,514円	1,952,692,497円
	期首からの追加設定元本額	42,222,252円	75,729,484円
	期首からの一部解約元本額	324,470,269円	209,522,601円
2.	受益権の総数	1,952,692,497口	1,818,899,380口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,266,875
合計	1,266,875

（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,230,916
合計	4,230,916

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0724円	1口当たり純資産額	1.1428円
(1万口当たり純資産額)	(10,724円)	(1万口当たり純資産額)	(11,428円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックCBマザーファンド	1,171,926,607	2,068,333,268	

合計	1,171,926,607	2,068,333,268	
----	---------------	---------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックCBマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックCBマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	403,242,542	546,677,786
社債券	16,095,923,500	7,134,007,500
信用取引預け金	1,234,654,862	849,165,484
差入保証金	600,000,000	500,000,000
流動資産合計	18,333,820,904	9,029,850,770
資産合計	18,333,820,904	9,029,850,770
負債の部		
流動負債		
信用売証券	1,374,462,500	978,127,000
未払金	205,500,000	-
未払利息	287	89
流動負債合計	1,579,962,787	978,127,089
負債合計	1,579,962,787	978,127,089
純資産の部		
元本等		
元本	10,195,780,418	4,562,077,296
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,558,077,699	3,489,646,385
元本等合計	16,753,858,117	8,051,723,681
純資産合計	16,753,858,117	8,051,723,681
負債純資産合計	18,333,820,904	9,029,850,770

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
	期首元本額	9,774,478,995円	10,195,780,418円
	期首からの追加設定元本額	894,841,471円	39,933,594円
	期首からの一部解約元本額	473,540,048円	5,673,636,716円
	元本の内訳		
	ストラテジックC B オープン（適格機関投資家向け）	1,266,874,902円	1,171,926,607円
P F ストラテジックC B（適格機関投資家転売制限付）	8,928,905,516円	3,390,150,689円	
	計	10,195,780,418円	4,562,077,296円
2.	受益権の総数	10,195,780,418口	4,562,077,296口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2020年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	8,137,240
資産合計	8,137,240
信用売証券	141,772,215
負債合計	141,772,215

（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	547,277,500
資産合計	547,277,500
信用売証券	127,769,329
負債合計	127,769,329

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.6432円	1口当たり純資産額	1.7649円
(1万口当たり純資産額)	(16,432円)	(1万口当たり純資産額)	(17,649円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

社債券	ホクト120%コールオプション条項付第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債	25,000,000	25,750,000	
	TOA CORP	100,000,000	118,395,000	
	EZAKI GLICO CO LTD	200,000,000	199,900,000	
	あらた120%コールオプション条項付第2回無担保 転換社債型	261,000,000	264,262,500	
	JINS HOLDINGS INC	400,000,000	400,720,000	
	SANEI ARCHITECTURE PLAN NING	100,000,000	97,550,000	
	SHIP HEALTHCARE HOLDING S INC	200,000,000	240,750,000	
	TEIJIN LTD	400,000,000	438,100,000	
	TORAY INDUSTRIES INC	100,000,000	101,600,000	
	大阪ソーダ第6回無担保転換社債	175,000,000	176,137,500	
	MITSUBISHI CHEMICAL HLD G	300,000,000	303,375,000	
	TOWA PHARM	70,000,000	69,475,000	
	PARK24	400,000,000	384,000,000	
	CYBERAGENT INC	400,000,000	539,000,000	
	DIGITAL GARAGE INC	200,000,000	207,850,000	
	SUMITOMO METAL MINING C O LTD	200,000,000	209,700,000	
	OSG	100,000,000	110,350,000	
	ソディック第1回無担保転換社債型新株予約権付社 債	195,000,000	193,342,500	
	MINEBEA MITSUMI INC	400,000,000	478,200,000	
	ROHM CO LTD	400,000,000	470,200,000	
	NICHICON CORP	100,000,000	114,400,000	
	SUZUKI MOTOR CORP	400,000,000	524,400,000	
	MEDIPAL HOLDINGS CORP	200,000,000	210,650,000	
	STAR MICRONICS CO LTD	100,000,000	104,500,000	
	SCREEN HOLDINGS	400,000,000	433,800,000	
	MAEDAKOSEN CO LTD	200,000,000	206,000,000	
	RELO GROUP INC	100,000,000	100,400,000	
	KONAMI HOLDINGS CORP	200,000,000	310,600,000	
	MIROKU JYOHO SERVICE C O LTD	100,000,000	100,600,000	
	合計	6,426,000,000	7,134,007,500	

第2 信用取引契約残高明細表

(単位:円)

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
ミネベアミツミ	40,000	88,000,000	
ローム	10,000	119,400,000	

SCREENホールディングス	4,000	35,480,000	
前田工織	9,500	25,517,000	
コナミホールディングス	37,500	251,250,000	
シップヘルスケアホールディングス	22,000	129,800,000	
サイバーエージェント	44,000	328,680,000	
合計	167,000	978,127,000	

(注)上記の信用取引は、全て売建て(信用売証券)であります。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)

貸借対照表

(単位:円)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,850,241	19,213,703
親投資信託受益証券	2,496,172,318	2,522,023,636
流動資産合計	2,510,022,559	2,541,237,339
資産合計	2,510,022,559	2,541,237,339
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	3,138,340
未払受託者報酬	62,198	62,094
未払委託者報酬	622,069	621,010
未払利息	12	4
その他未払費用	784,664	385,801
流動負債合計	1,468,943	4,207,249
負債合計	1,468,943	4,207,249
純資産の部		
元本等		
元本	2,408,174,215	2,435,497,765
剰余金		
剰余金又は欠損金()	100,379,401	101,532,325
(分配準備積立金)	63,502,722	58,385,532
元本等合計	2,508,553,616	2,537,030,090
純資産合計	2,508,553,616	2,537,030,090
負債純資産合計	2,510,022,559	2,541,237,339

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
	期首元本額	2,984,997,060円	2,408,174,215円
	期首からの追加設定元本額	77,162,051円	224,519,486円
	期首からの一部解約元本額	653,984,896円	197,195,936円
2.	受益権の総数	2,408,174,215口	2,435,497,765口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	365,633
合計	365,633

（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,146,613
合計	5,146,613

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1口当たり純資産額	1.0417円
	1口当たり純資産額
	1.0417円

(1万口当たり純資産額)	(10,417円)	(1万口当たり純資産額)	(10,417円)
--------------	-----------	--------------	-----------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,838,075,677	2,522,023,636	
合計		1,838,075,677	2,522,023,636	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,888,246	46,702,071
国債証券	6,751,260,900	7,139,319,440

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
特殊債券	100,107,000	100,092,000
社債券	12,265,263,000	12,303,131,000
未収利息	35,536,511	37,912,345
前払費用	219,351	465,010
流動資産合計	19,204,275,008	19,627,621,866
資産合計	19,204,275,008	19,627,621,866
負債の部		
流動負債		
未払利息	47	11
流動負債合計	47	11
負債合計	47	11
純資産の部		
元本等		
元本	14,065,438,396	14,304,856,602
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,138,836,565	5,322,765,253
元本等合計	19,204,274,961	19,627,621,855
純資産合計	19,204,274,961	19,627,621,855
負債純資産合計	19,204,275,008	19,627,621,866

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2020年 7月21日
	期首元本額	15,054,641,738円	14,065,438,396円
	期首からの追加設定元本額	50,068,821円	390,731,684円
	期首からの一部解約元本額	1,039,272,163円	151,313,478円
	元本の内訳		

年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け）	12,237,276,452円	12,466,780,925円
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,828,161,944円	1,838,075,677円
計	14,065,438,396円	14,304,856,602円
2. 受益権の総数	14,065,438,396口	14,304,856,602口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	自 2020年 7月21日 至 2021年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在	2021年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	277,853,430
特殊債券	96,000
社債券	116,576,000
合計	394,333,430

（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	58,751,970
特殊債券	18,000
社債券	40,833,000
合計	17,936,970

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2020年 7月20日現在		2021年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3654円	1口当たり純資産額	1.3721円
(1万口当たり純資産額)	(13,654円)	(1万口当たり純資産額)	(13,721円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第4 2 0 回利付国債(2年)	100,000,000	100,458,000	
	第1 4 5 回利付国債(5年)	200,000,000	202,062,000	
	第4 回利付国債(40年)	34,000,000	48,200,100	
	第5 回利付国債(40年)	39,000,000	53,543,880	
	第6 回利付国債(40年)	40,000,000	54,163,600	
	第7 回利付国債(40年)	39,000,000	50,864,580	
	第8 回利付国債(40年)	46,000,000	56,114,020	
	第9 回利付国債(40年)	67,000,000	61,155,590	
	第1 0 回利付国債(40年)	68,000,000	72,764,080	
	第1 1 回利付国債(40年)	50,000,000	51,933,500	
	第1 2 回利付国債(40年)	55,000,000	51,609,250	
	第1 3 回利付国債(40年)	50,000,000	46,854,500	
	第3 6 0 回利付国債(10年)	160,000,000	161,233,600	
	第3 6 1 回利付国債(10年)	150,000,000	150,963,000	
	第3 1 回利付国債(30年)	30,000,000	39,584,100	
	第3 2 回利付国債(30年)	50,000,000	67,204,000	
	第3 3 回利付国債(30年)	75,000,000	96,963,000	
	第3 4 回利付国債(30年)	65,000,000	86,744,450	
	第3 5 回利付国債(30年)	50,000,000	65,020,000	
	第3 6 回利付国債(30年)	83,000,000	108,272,670	
	第3 7 回利付国債(30年)	30,000,000	38,662,500	
	第3 8 回利付国債(30年)	77,000,000	97,945,540	
	第3 9 回利付国債(30年)	75,000,000	97,040,250	
	第4 1 回利付国債(30年)	39,000,000	48,922,380	
	第4 2 回利付国債(30年)	64,000,000	80,357,120	
	第4 3 回利付国債(30年)	36,000,000	45,243,360	
第4 4 回利付国債(30年)	75,000,000	94,342,500		
第4 5 回利付国債(30年)	29,000,000	35,193,820		

第46回利付国債(30年)	60,000,000	72,854,400	
第47回利付国債(30年)	50,000,000	61,898,000	
第48回利付国債(30年)	72,000,000	85,849,920	
第49回利付国債(30年)	51,000,000	60,831,270	
第50回利付国債(30年)	31,000,000	32,640,520	
第51回利付国債(30年)	53,000,000	49,548,640	
第52回利付国債(30年)	51,000,000	50,032,530	
第53回利付国債(30年)	34,000,000	34,114,580	
第54回利付国債(30年)	49,000,000	51,448,040	
第55回利付国債(30年)	76,000,000	79,737,680	
第56回利付国債(30年)	55,000,000	57,660,900	
第57回利付国債(30年)	76,000,000	79,613,800	
第58回利付国債(30年)	70,000,000	73,269,000	
第59回利付国債(30年)	50,000,000	51,056,500	
第60回利付国債(30年)	70,000,000	74,893,000	
第61回利付国債(30年)	40,000,000	40,712,800	
第62回利付国債(30年)	55,000,000	53,099,200	
第63回利付国債(30年)	80,000,000	75,023,200	
第64回利付国債(30年)	100,000,000	93,620,000	
第66回利付国債(30年)	40,000,000	37,365,200	
第67回利付国債(30年)	40,000,000	39,408,800	
第68回利付国債(30年)	40,000,000	39,355,600	
第69回利付国債(30年)	20,000,000	20,199,800	
第125回利付国債(20年)	60,000,000	73,075,200	
第126回利付国債(20年)	67,000,000	80,245,900	
第130回利付国債(20年)	119,000,000	140,862,680	
第135回利付国債(20年)	90,000,000	106,066,800	
第137回利付国債(20年)	94,000,000	111,030,920	
第140回利付国債(20年)	160,000,000	189,403,200	
第143回利付国債(20年)	30,000,000	35,299,500	
第144回利付国債(20年)	85,000,000	98,997,800	
第145回利付国債(20年)	98,000,000	116,720,940	
第146回利付国債(20年)	70,000,000	83,534,500	
第147回利付国債(20年)	100,000,000	118,292,000	
第148回利付国債(20年)	141,000,000	165,242,130	
第149回利付国債(20年)	120,000,000	140,834,400	
第150回利付国債(20年)	140,000,000	162,667,400	
第151回利付国債(20年)	64,000,000	72,711,680	
第152回利付国債(20年)	83,000,000	94,362,700	
第154回利付国債(20年)	83,000,000	94,486,370	
第155回利付国債(20年)	116,000,000	128,691,560	
第156回利付国債(20年)	115,000,000	117,347,150	

	第157回利付国債(20年)	115,000,000	113,724,650	
	第158回利付国債(20年)	56,000,000	57,848,560	
	第160回利付国債(20年)	74,000,000	78,622,040	
	第161回利付国債(20年)	88,000,000	91,984,640	
	第163回利付国債(20年)	171,000,000	178,394,040	
	第164回利付国債(20年)	160,000,000	164,016,000	
	第165回利付国債(20年)	90,000,000	92,063,700	
	第166回利付国債(20年)	50,000,000	52,779,000	
	第167回利付国債(20年)	53,000,000	54,066,360	
	第168回利付国債(20年)	170,000,000	170,142,800	
	第169回利付国債(20年)	115,000,000	112,833,400	
	第170回利付国債(20年)	80,000,000	78,338,400	
	第171回利付国債(20年)	55,000,000	53,796,050	
	第172回利付国債(20年)	15,000,000	14,920,200	
	第173回利付国債(20年)	60,000,000	59,570,400	
	第174回利付国債(20年)	160,000,000	158,697,600	
国債証券 合計		6,486,000,000	7,139,319,440	
特殊債券	第334回信金中金債(5年)	100,000,000	100,092,000	
特殊債券 合計		100,000,000	100,092,000	
社債券	第1回コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー(劣後特約付)	100,000,000	102,671,000	
	第34回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	100,000,000	101,388,000	
	第38回大成建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,212,000	
	第1回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,800,000	
	第3回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,230,000	
	第13回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,189,000	
	第14回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	204,696,000	
	第1回アサヒグループホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,770,000	
	第1回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前(劣後特約付)	100,000,000	100,430,000	
	第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,763,000	
	第4回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,335,000	
	第19回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,242,000	
	第21回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,143,000	

第29回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	98,993,000	
第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(グリーンボンド)	200,000,000	200,104,000	
第2回東急不動産HD株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)	100,000,000	101,705,000	
第14回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,333,000	
第2回日本土地建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,412,000	
第24回レンゴー株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,378,000	
第22回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,466,000	
第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)	300,000,000	309,231,000	
第1回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	202,160,000	
第1回住友三井オートサービス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,987,000	
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,517,000	
第25回太平洋セメント株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,319,000	
第26回住友電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,922,000	
第27回住友電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,963,000	
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,902,000	
第2回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特約付)	100,000,000	100,430,000	
第50回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,306,000	
第20回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,956,000	
第22回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,973,000	
第23回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,782,000	
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,779,000	
第10回JA三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,947,000	
第2回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	195,500,000	
日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	202,180,000	
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	201,700,000	

第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,198,000	
第1回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社・期限前(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	200,120,000	
第1回明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,070,000	
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	100,390,000	
第2回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	100,800,000	
第3回兼松株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,969,000	
第5回三菱商事利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	200,584,000	
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(ソーシャルボンド)	100,000,000	101,505,000	
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	206,790,000	
第1回株式会社三菱UFJFG無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	100,000,000	101,689,000	
第7回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100,000,000	101,747,000	
第24回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,523,000	
第17回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,887,000	
第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	199,698,000	
第26回東京センチュリー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,950,000	
第32回リコー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,918,000	
第34回リコー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,974,000	
第74回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,691,000	
第15回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,133,000	
第71回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,998,000	
第73回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,969,000	
第2回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	97,210,000	
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	200,512,000	
第3回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還条項付無(劣後特約付)	100,000,000	100,560,000	
第1回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	203,400,000	

第2回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,247,000	
第1回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)	100,000,000	100,785,000	
第96回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,223,000	
第15回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	98,055,000	
第8回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	200,000,000	207,186,000	
第11回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	98,948,000	
第12回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,615,000	
第13回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,223,000	
第19回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,905,000	
第7回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	115,582,000	
第2回フロンティア不動産投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	97,682,000	
第5回大和ハウスリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,881,000	
第6回大和ハウスリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,585,000	
第13回ジャパンエクセレント投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,457,000	
第106回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	106,942,000	
第146回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,212,000	
第59回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,304,000	
第25回東京地下鉄株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	201,092,000	
第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,280,000	
第8回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)	100,000,000	100,086,000	
第28回KDDI株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,196,000	
第5回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,872,000	
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,099,000	
第520回中部電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,249,000	
第471回東北電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	103,073,000	
第521回東北電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,284,000	
第35回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	203,698,000	

第40回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,596,000	
第18回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,440,000	
第31回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	102,206,000	
第33回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,152,000	
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,033,000	
第40回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	104,394,000	
第7回株式会社ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	201,450,000	
社債券 合計	12,200,000,000	12,303,131,000	
合計	18,786,000,000	19,542,542,440	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年 1月29日現在です。

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	5,066,561,616円
負債総額	34,920,877円
純資産総額（ - ）	5,031,640,739円
発行済口数	4,733,285,119口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0630円

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	115,452,537,065円
負債総額	1,946,752,111円
純資産総額（ - ）	113,505,784,954円
発行済口数	81,096,160,453口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3996円

日本国債戦略マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	248,734,385円
負債総額	1,370,762円
純資産総額（ - ）	247,363,623円
発行済口数	215,158,795口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1497円

日本超長期国債マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	279,625,591,459円
負債総額	69,553,957円
純資産総額（ - ）	279,556,037,502円
発行済口数	202,736,250,460口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3789円

日本国債マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	226,633,413円
負債総額	1,302,350円
純資産総額（ - ）	225,331,063円
発行済口数	169,709,236口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3277円

アクティブバリュー マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	48,783,140,363円
負債総額	526,418,277円
純資産総額（ - ）	48,256,722,086円
発行済口数	11,643,842,433口
1口当たり純資産額（ / ）	4.1444円

Jグロース マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	73,256,909,297円
負債総額	364,959,104円
純資産総額（ - ）	72,891,950,193円
発行済口数	19,676,240,780口
1口当たり純資産額（ / ）	3.7046円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	5,180,266,174円
負債総額	193,875,853円
純資産総額（ - ）	4,986,390,321円
発行済口数	1,879,237,837口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6534円

日本ハイインカム株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,329,748,771円
負債総額	9,985,201円
純資産総額（ - ）	1,319,763,570円
発行済口数	441,469,753口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9895円

Jリート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	8,715,017,230円
負債総額	22,263,670円
純資産総額（ - ）	8,692,753,560円
発行済口数	4,644,784,424口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8715円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,017,188,804円
負債総額	1円
純資産総額（ - ）	1,017,188,803円
発行済口数	734,465,174口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3849円

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	2,043,485,518円
負債総額	28,063,429円
純資産総額（ - ）	2,015,422,089円
発行済口数	1,776,243,243口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1347円

ストラテジックCBマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	9,031,867,353円
負債総額	1,085,789,754円
純資産総額（ - ）	7,946,077,599円
発行済口数	4,534,484,526口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7524円

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	2,496,696,618円
負債総額	15,041,557円
純資産総額（ - ）	2,481,655,061円
発行済口数	2,384,232,421口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0409円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	20,503,516,002円
負債総額	713,325,561円
純資産総額（ - ）	19,790,190,441円
発行済口数	14,426,184,469口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3718円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券

から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2021年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2021年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2021年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2021年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	847	245,901
株式投資信託	786	210,573
単位型	278	11,140
追加型	508	199,432
公社債投資信託	61	35,327
単位型	48	1,921
追加型	13	33,406

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	20,680		24,591
有価証券		1		19
前払費用		495		603
未収入金		38		14
未収委託者報酬		16,867		16,912
未収収益	3	618	3	1,412
関係会社短期貸付金		2,408		2,371
立替金		791		1,437
その他	2	869	2	1,316
流動資産合計		42,769		48,679
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	136	1	182
器具備品	1	137	1	135
有形固定資産合計		274		318
無形固定資産				

ソフトウェア	107	120
無形固定資産合計	107	120
投資その他の資産		
投資有価証券	16,755	17,826
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	447	484
繰延税金資産	1,913	2,022
投資その他の資産合計	44,886	46,102
固定資産合計	45,268	46,540
資産合計	88,038	95,220

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	354		554
未払金	6,112		5,881
未払収益分配金	7		8
未払償還金	71		71
未払手数料	3	5,299	5,202
その他未払金		734	599
未払費用	3	3,897	3
未払法人税等		2,382	1,439
未払消費税等	4	621	4
賞与引当金		2,680	2,718
役員賞与引当金		210	55
その他	3	172	42
流動負債合計		16,431	15,726
固定負債			
退職給付引当金		1,405	1,395
その他		629	695
固定負債合計		2,035	2,091
負債合計		18,466	17,818
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	17,363
資本剰余金			
資本準備金		5,220	5,220
資本剰余金合計		5,220	5,220
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		47,142	55,395
利益剰余金合計		47,142	55,395
自己株式		833	905
株主資本合計		68,891	77,073

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	60
繰延ヘッジ損益	185	389
評価・換算差額等合計	679	329
純資産合計	69,571	77,402
負債純資産合計	88,038	95,220

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		
支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

(単位：百万円)

	第60期		第61期	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		37		99
受取配当金	1	1,865	1	4,881
有価証券償還益		1		-
デリバティブ収益	1	142		223
時効成立分配金・償還金		21		1
為替差益		58		5
その他		48		145
営業外収益合計		2,176		5,357
営業外費用				
支払利息	1	286		185
有価証券償還損		-		0
時効成立後支払分配金・償還金		78		1
その他		24		12
営業外費用合計		388		199
経常利益		12,328		14,695
特別利益				
投資有価証券売却益		218		164
特別利益合計		218		164
特別損失				
投資有価証券売却損		176		19
投資有価証券評価損		-		21
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		180		-
特別損失合計		357		41
税引前当期純利益		12,189		14,818
法人税、住民税及び事業税		3,741		3,307
法人税等調整額		375		45
法人税等合計		3,366		3,353
当期純利益		8,823		11,465

(3) 【株主資本等変動計算書】

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							

剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465

自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,281百万円</p> <p>器具備品 655百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。</p>

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 1,347百万円</p> <p>未収収益 127百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 350百万円</p> <p>未払費用 767百万円</p> <p>その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,831百万円</p> <p>デリバティブ収益 54百万円</p> <p>支払利息 75百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,849百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

- (注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
- 2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(リース取引関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円	1年内	912百万円
1年超	6,704百万円	1年超	6,148百万円
合計	7,558百万円	合計	7,060百万円

(金融商品関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ

会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
 (2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債

権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

(有価証券関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

(デリバティブ取引関係)

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル	投資有価証券	975	-	18

	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
	合計		6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-
合計		1,913	-	41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポールドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
合計			7,038	-	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 3,010 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 3,002 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631

(退職給付関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405
退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに
よっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開
日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	820	賞与引当金	822
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	102
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	430	退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	103	固定資産減価償却費	96
その他	761	その他	744
繰延税金資産小計	3,643	繰延税金資産小計	3,624
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,212	繰延税金資産合計	2,194
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	217	繰延ヘッジ利益	172
繰延ヘッジ利益	81	繰延税金負債合計	172
繰延税金負債合計	299	繰延税金資産の純額	2,022
繰延税金資産の純額	1,913		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%
その他	0.6%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

(関連当事者情報)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付の返済(シンガポールドル貨建)(注1)	554 (SGD 6,800千) (注2)	-	-

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注3)	17 (USD 209 千)	未収収益	17 (USD 209 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米国ドル 貸建) (注6)	5,364 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貸建) (注6)	5,526 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貸建) (注6)	65 (USD 593 千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	26,768百万円
負債合計	5,586百万円
純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円

営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載してありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	355円59銭	395円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円08銭	58円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載してありません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,677	195,599

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株
--	--	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,571	77,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,571	77,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,647	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第62期中間会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	23,938
有価証券	42
未収委託者報酬	14,700
未収収益	838
関係会社短期貸付金	2,323
その他	2
流動資産合計	44,833
固定資産	
有形固定資産	1
無形固定資産	408
投資その他の資産	154
投資有価証券	21,271
関係会社株式	25,769
長期差入保証金	462
繰延税金資産	1,702
投資その他の資産合計	49,206
固定資産合計	49,769
資産合計	94,603

(単位：百万円)

第62期中間会計期間

(2020年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	7,010
未払費用	3,510
未払法人税等	1,507
未払消費税等	3 562
賞与引当金	1,606
役員賞与引当金	27
その他	1,069
流動負債合計	15,294
固定負債	
退職給付引当金	1,452
その他	315
固定負債合計	1,768
負債合計	17,062
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	55,970
利益剰余金合計	55,970
自己株式	2,067
株主資本合計	76,486
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	645
繰延ヘッジ損益	408
評価・換算差額等合計	1,054
純資産合計	77,541
負債純資産合計	94,603

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第62期中間会計期間

(自 2020年4月1日

至 2020年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	35,275
その他営業収益	1,507

営業収益合計		36,782
営業費用及び一般管理費	1	32,215
営業利益		4,567
営業外収益	2	789
営業外費用	3	418
経常利益		4,938
特別利益	4	43
特別損失	5	91
税引前中間純利益		4,891
法人税等	6	1,452
中間純利益		3,438

(3) 中間株主資本等変動計算書

第62期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当中間期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
中間純利益				3,438	3,438		3,438
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	575	575	1,161	586
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	55,970	55,970	2,067	76,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,862
中間純利益				3,438
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	706	18	724	724
当中間期変動額合計	706	18	724	138
当中間期末残高	645	408	1,054	77,541

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理していません。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算していません。</p>
-----------------------------	--

(中間貸借対照表関係)

第62期中間会計期間 (2020年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,060百万円	
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	
4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務28百万円に対して保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1 減価償却実施額 有形固定資産 43百万円 無形固定資産 20百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40百万円 受取配当金 719百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60百万円 デリバティブ費用 338百万円	
4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 43百万円	
5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 90百万円	
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第62期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間 会計 期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	270,600	914,100	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	319,000	1,027,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	402,000	1,992,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	-	2,939,000	-
合計		7,863,700	-	991,600	6,872,100	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)914,100株、2016年度ストックオプション(1)1,027,000株、2016年度ストックオプション(2)1,198,000株及び2017年度ストックオプション(1)986,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)794,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,953,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第62期中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	5,692百万円
合計	6,604百万円

(金融商品関係)

第62期中間会計期間(2020年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年 9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	23,938	23,938	-
(2) 未収委託者報酬	14,700	14,700	-
(3) 未収収益	838	838	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,323	2,323	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	21,297	21,297	-
(6) 未払金	(7,010)	(7,010)	-
(7) 未払費用	(3,510)	(3,510)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	14	14	-
デリバティブ取引計	(1)	(1)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち21百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、36百万円は、流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているものうち65百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、51百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証

券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	9,871	8,550	1,320
	小計	9,871	8,550	1,320
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	11,425	11,815	389
	小計	11,425	11,815	389
合計		21,297	20,366	930

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,250	-	36	36
合計		2,250	-	36	36

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,766	-	21	21
合計		1,766	-	21	21

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,775	-	53
	豪ドル		3	-	0
	シンガポールドル		509	-	1
	ユーロ		47	-	0
	香港ドル		1,068	-	12
	人民元		2,404	-	48
	合計		8,808	-	14

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,003百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,460百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,335百万円

(ストックオプション等関係)

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	399円38銭
1株当たり中間純利益金額	17円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)914,100株、 2016年度ストックオプション(1)1,027,000株、 2016年度ストックオプション(2)1,992,000株、 2017年度ストックオプション(1)2,939,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期中間会計期間 (2020年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	77,541
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	77,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容

三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
--------------	------------	---

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社 1	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	30億円	
野村證券株式会社 1	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社阿波銀行	23,452百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社第三銀行	37,461百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円 (2021年1月1日現在)	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
おかやま信用金庫	1,840百万円 (出資の総額)	
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

1 募集の取扱いを行いません。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

日興アセットマネジメント アジア リミテッド	29百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。
------------------------	--------------	--------------------

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。(2020年3月末現在)

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法(ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど)についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月3日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の2020年7月21日から2021年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の2021年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月4日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。